

令和 7 年 度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

8 監 査 第 97 号
令和 8 年 8 月 18 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 今 田 幹 雄

同 小 川 淳

同 柏 木 勝 広

同 山 本 浩 史

同 中 根 義 高

令和 7 年度愛知県歳入歳出決算及び令和 7 年度美術品等取得基金
運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の概要	1
2 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	6
3 審査の結果	7
第 2 各 論（◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。）	10
1 一般会計歳入	10
◆ 第 1 款 県税	16
第 2 款 地方消費税清算金	22
第 3 款 地方譲与税	23
第 4 款 地方特例交付金	24
第 5 款 地方交付税	25
第 6 款 交通安全対策特別交付金	26
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	27
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	29
第 9 款 国庫支出金	32
第 10 款 財産収入	34
第 11 款 寄附金	35

第 12 款	繰入金	36
第 13 款	繰越金	37
◆ 第 14 款	諸収入	38
第 15 款	県債	43
2	一般会計歳出	44
第 1 款	議会費	49
第 2 款	総務企画費	50
第 3 款	県民環境費	53
第 4 款	福祉医療費	54
第 5 款	経済労働費	58
第 6 款	農林水産費	60
第 7 款	建設費	64
第 8 款	警察費	67
第 9 款	教育・スポーツ費	68
第 10 款	災害復旧費	70
第 11 款	公債費	72
第 12 款	諸支出金	73
第 13 款	予備費	74
3	特別会計	76
	公債管理特別会計	82
	証紙特別会計	84
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	86
	国民健康保険事業特別会計	89
◆	中小企業設備導入資金特別会計	93
	就農支援資金特別会計	97
	沿岸漁業改善資金特別会計	99
	県有林野特別会計	102
	林業改善資金特別会計	104
	港湾整備事業特別会計	106
◆	県営住宅管理事業特別会計	108

4 財 産	111
◆ (1) 公有財産	111
(2) 物品	112
(3) 債権	113
(4) 基金	115

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支	118
2 県税税目別収入額の前年度比較表	120
3 現金管理状況	122
4 基金管理状況	123

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要	125
第 2 運用の状況	125
第 3 審査の結果	126

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比については、合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が 0 であることを表している。
- (4) 第 2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が 95%未満かつ減収額が 5,000 万円以上のもの又は収入率が 105%を超え、かつ増収額が 5,000 万円以上のものについて、その主要内容を記載している。
- (5) 第 2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が 95%未満かつ不用額が 5,000 万円以上のものについて、その主要内容を記載している。
- (6) 第 2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が 70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
①支出済額等の比率が 0%（全額不用額）かつ不用額が 100 万円以上
②支出済額等の比率が 30%未満かつ不用額が 1,000 万円以上
③支出済額等の比率が 70%未満かつ不用額が 1 億円以上
なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第 2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が 30%以上かつ翌年度繰越額が 1 億円以上のものを記載している。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第 1 総 論

1 審査の概要

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、決算審査を実施した。

(1) 審査の対象

- ア 令和 7 年度愛知県一般会計
- イ 令和 7 年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 中小企業設備導入資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

(2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 5 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

2 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 3,333,919,857,473	円 1,271,851,565,900	円 4,605,771,423,373
	決 算 額 (B)	3,179,105,833,118	1,278,345,211,033	4,457,451,044,151
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ 154,814,024,355	6,493,645,133	Δ 148,320,379,222
	(B) / (A) × 100	% 95.4	% 100.5	% 96.8
歳出	予 算 現 額 (C)	円 3,333,919,857,473	円 1,271,851,565,900	円 4,605,771,423,373
	決 算 額 (D)	3,088,751,206,993	1,259,471,713,660	4,348,222,920,653
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	245,168,650,480	12,379,852,240	257,548,502,720
	(D) / (C) × 100	% 92.6	% 99.0	% 94.4
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 90,354,626,125	円 18,873,497,373	円 109,228,123,498

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は96.8%であり、148,320,379,222円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は94.4%であり、257,548,502,720円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で90,354,626,125円、特別会計で18,873,497,373円、合計で109,228,123,498円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)／(B)×100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	4,605,771,423,373	4,557,332,210,882	48,439,212,491	101.1
一般会計	3,333,919,857,473	3,240,717,149,682	93,202,707,791	102.9
特別会計	1,271,851,565,900	1,316,615,061,200	Δ 44,763,495,300	96.6
歳入決算額	4,457,451,044,151	4,461,029,336,961	Δ 3,578,292,810	99.9
一般会計	3,179,105,833,118	3,138,747,321,089	40,358,512,029	101.3
特別会計	1,278,345,211,033	1,322,282,015,872	Δ 43,936,804,839	96.7
歳出決算額	4,348,222,920,653	4,358,922,796,598	Δ 10,699,875,945	99.8
一般会計	3,088,751,206,993	3,053,951,985,915	34,799,221,078	101.1
特別会計	1,259,471,713,660	1,304,970,810,683	Δ 45,499,097,023	96.5
歳入歳出決算差引額	109,228,123,498	102,106,540,363	7,121,583,135	107.0
一般会計	90,354,626,125	84,795,335,174	5,559,290,951	106.6
特別会計	18,873,497,373	17,311,205,189	1,562,292,184	109.0

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は101.3%であり、40,358,512,029円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 地方消費税清算金	円 31,084,003,033	(1項1目 地方消費税清算金) 清算対象となる全国分の地方消費税額が増加したため
3 地方譲与税	5,411,114,000	(1項1目 特別法人事業譲与税) 譲与対象となる全国分の特別法人事業税額が増加したため
9 国庫支出金	26,102,722,745	(2項1目 総務企画費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したため (2項3目 福祉医療費国庫補助金) 医療施設運営費等補助金が増加したため
12 繰入金	111,373,359,659	(2項1目 財政調整基金繰入金) 財政調整基金を取り崩したため
13 繰越金	12,630,984,774	(1項1目 繰越金) 前年度の歳入歳出決算差引額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
1 県税	円 Δ41,229,985,852	(2項2目 法人事業税) 製造業の企業収益が減少したため
4 地方特例交付金	Δ20,655,683,000	(1項1目 地方特例交付金) 定額減税の終了に伴い交付額が減少したため
5 地方交付税	Δ75,641,730,000	(1項1目 地方交付税) 法人二税の前年度の調定実績が増加したことにより、基準財政収入額が増加したため
15 県債	Δ13,517,200,000	(1項8目 教育・スポーツ債) 愛知国際アリーナの整備完了により、教育・スポーツ債が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は101.1%であり、34,799,221,078円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
3 県民環境費	円 5,626,022,409	(4項1目 統計調査費) 国勢調査が実施されたため
4 福祉医療費	24,833,486,921	(3項4目 児童福祉施設費) 私立保育所等に係る施設型教育・保育給付費が増加したため (5項1目 障害福祉総務費) 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金が増加したため
7 建設費	13,829,757,953	(2項1目 道路橋りょう管理費) アジア・アジアパラ競技大会関連道路整備事業費が増加したため (2項2目 道路橋りょう新設改良費) 道路整備交付金事業費が増加したため
8 警察費	5,376,129,807	(1項2目 警察本部費) 職員給与が増加したため
9 教育・スポーツ費	80,898,661,165	(10項1目 スポーツ振興費) アジア・アジアパラ競技大会の開催準備に伴い、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金が増加したため
12 諸支出金	32,031,971,681	(1項1目 地方消費税清算金) 清算対象となる地方消費税額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務企画費	円 Δ112,564,801,062	(2項9目 財政管理費) 財政調整基金の積立てを行わなかったため
5 経済労働費	Δ8,570,225,673	(2項1目 商工業振興費) S T A T I O N A i プロジェクト推進事業費が減少したため
11 公債費	Δ7,935,855,376	(1項2目 公債管理特別会計繰出金) 県債償還額の減少に伴い、公債管理特別会計への繰出金が減少したため

ウ 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は96.7%であり、43,936,804,839円の減少となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は96.5%であり、45,499,097,023 円の減少となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額	(A)	3,179,105,833,118	1,278,345,211,033	4,457,451,044,151
歳出総額	(B)	3,088,751,206,993	1,259,471,713,660	4,348,222,920,653
歳入歳出差引額(A)－(B)＝(C)		90,354,626,125	18,873,497,373	109,228,123,498
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	繰越明許費繰越額	22,238,300,277	1,041,900	22,239,342,177
	事故繰越し繰越額	61,000	0	61,000
	計	22,238,361,277	1,041,900	22,239,403,177
実質収支額(C)－(D)＝(E)		68,116,264,848	18,872,455,473	86,988,720,321
令和6年度実質収支額(F)		68,542,929,149	17,310,771,889	85,853,701,038
単年度収支額(E)－(F)		Δ426,664,301	1,561,683,584	1,135,019,283

ア 一般会計

令和7年度における一般会計の歳入総額は3,179,105,833,118円、歳出総額は3,088,751,206,993円であり、歳入歳出差引額は90,354,626,125円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源22,238,361,277円を差し引いた実質収支額は68,116,264,848円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額68,542,929,149円を差し引いた単年度収支額は、426,664,301円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,278,345,211,033円、歳出総額は1,259,471,713,660円であり、歳入歳出差引額は18,873,497,373円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1,041,900円を差し引いた実質収支額は18,872,455,473円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額17,310,771,889円を差し引いた単年度収支額は、1,561,683,584円の黒字となっている。

3 審査の結果

- (1) 令和 7 年度愛知県歳入歳出決算書及び令和 7 年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査においては是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。

エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。

オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和 7 年度一般会計においては、県債を最大限に活用することなどにより、年度内の減債基金（任意積立分）及び財政調整基金の取崩しをできる限り取り止めた上で、令和 6 年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、令和 8 年度当初予算においては、歳入では、県税収入や地方交付税などの増加により、一般財源が大きく増加する一方、歳出では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に必要な経費を計上するほか、賃金・物価・金利の上昇の影響を反映し、人件費、公債費といった義務的経費を中心に、事業費が大きく増加することから、多額の基金取崩しにより財源を確保している。

このように、依然として厳しい財政状況にあることから、「あいち行革プラン 2025」に沿った歳入歳出全般にわたる不断の行財政改革の取組を着実に進めるとともに、産業力を一層強化する施策を推進し、経済・産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることで税源の涵養につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。

- (3) 10 頁以降の「第 2 各論」において、収入未済や財産における土地の管理について、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、18,584,495,412 円である。これを前年度と比較すると、

388,708,738 円増加（2.1%増加）している。

なお、税外債権の管理については、令和 3 年度に「税外債権管理に係る基本方針」、令和 6 年度には「不納欠損処分等に関する基準」に加えて「税外債権の管理に関するマニュアル」が策定され、全庁的に効率的かつ効果的な債権管理に向けた取組が進められているところである。

については、今後も、財源確保と負担の公平性の観点から、こうした基準やマニュアル等を踏まえ、個々の実情に応じた適切な措置を行い、収入未済の解消に向けて一層努力されたい。また、県税の収入未済額は全体の 6 割以上を占めていることから、その解消に向けて一層努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
県 税	12,407,045,761	11,952,114,893	454,930,868	103.8
分 担 金 及 び 負 担 金	407,245,166	387,545,237	19,699,929	105.1
使 用 料 及 び 手 数 料	15,998,932	13,265,258	2,733,674	120.6
諸 収 入	1,827,508,482	1,890,319,539	Δ 62,811,057	96.7
一 般 会 計 小 計	14,657,798,341	14,243,244,927	414,553,414	102.9
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	41,887,196	47,145,246	Δ 5,258,050	88.8
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,870,223,689	2,898,282,689	Δ 28,059,000	99.0
就農支援資金特別会計	0	380,149	Δ 380,149	皆減
県営住宅管理事業特別会計	1,014,586,186	1,006,733,663	7,852,523	100.8
特 別 会 計 小 計	3,926,697,071	3,952,541,747	Δ 25,844,676	99.3
計	18,584,495,412	18,195,786,674	388,708,738	102.1

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 3,333,919,857,473	円 3,193,514,009,205	円 3,179,105,833,118	円 991,081,912

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,434,100,000,000	1,467,630,376,330	1,455,592,974,896
2 地 方 消 費 税 清 算 金	413,878,000,000	413,878,811,332	413,878,811,332
3 地 方 譲 与 税	169,847,000,000	173,646,308,000	173,646,308,000
4 地 方 特 例 交 付 金	4,723,444,000	4,723,497,000	4,723,497,000
5 地 方 交 付 税	79,752,171,000	80,804,170,000	80,804,170,000
6 交通安全対策特別交付金	1,400,000,000	1,408,283,000	1,408,283,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	14,717,111,069	12,223,626,173	11,785,709,678
8 使 用 料 及 び 手 数 料	34,162,177,000	33,176,908,625	33,160,801,893
9 国 庫 支 出 金	384,081,927,704	285,449,628,889	285,474,097,676
10 財 産 収 入	6,996,470,000	6,989,103,804	6,989,103,804
11 寄 附 金	197,517,000	303,742,675	303,742,675
12 繰 入 金	144,492,875,000	141,782,488,200	141,782,488,200
13 繰 越 金	84,795,335,025	84,795,335,174	84,795,335,174
14 諸 収 入	220,588,163,675	221,981,730,003	220,040,509,790
15 県 債	340,187,666,000	264,720,000,000	264,720,000,000
計	3,333,919,857,473	3,193,514,009,205	3,179,105,833,118

(注) 戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 14,657,798,341	円 Δ 154,814,024,355	戻出未済額 1,240,704,166円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C) / (A) × 100	収入歩合 (C) / (B) × 100	収入済額の構成比	備考
円 844,912,470	円 12,407,045,761	円 21,492,974,896	% 101.5	% 99.2	% 45.8	戻出未済額 1,214,556,797円
0	0	811,332	100.0	100	13.0	
0	0	3,799,308,000	102.2	100	5.5	
0	0	53,000	100.0	100	0.1	
0	0	1,051,999,000	101.3	100	2.5	
0	0	8,283,000	100.6	100	0.0	
30,671,329	407,245,166	Δ 2,931,401,391	80.1	96.4	0.4	
107,800	15,998,932	Δ 1,001,375,107	97.1	100.0	1.0	
0	0	Δ 98,607,830,028	74.3	100.0	9.0	戻出未済額 24,468,787円
0	0	Δ 7,366,196	99.9	100	0.2	
0	0	106,225,675	153.8	100	0.0	
0	0	Δ 2,710,386,800	98.1	100	4.5	
0	0	149	100.0	100	2.7	
115,390,313	1,827,508,482	Δ 547,653,885	99.8	99.1	6.9	戻出未済額 1,678,582円
0	0	Δ 75,467,666,000	77.8	100	8.3	
991,081,912	14,657,798,341	Δ 154,814,024,355	95.4	99.5	100	戻出未済額 1,240,704,166円

上記のとおり、収入率は95.4%であり、154,814,024,355円の減収となっている。

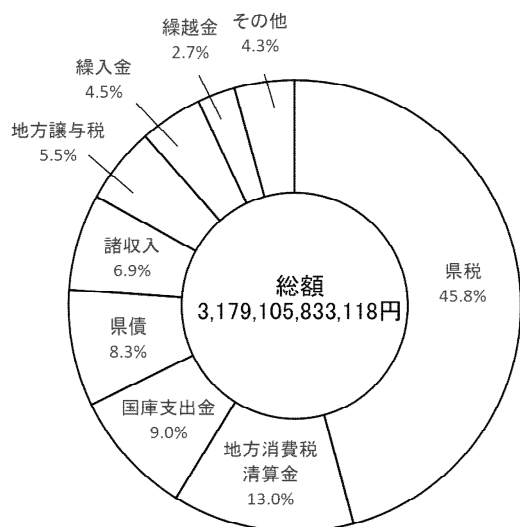
款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	21,492,974,896	7 分担金及び負担金	2,931,401,391
2 地方消費税清算金	811,332	8 使用料及び手数料	1,001,375,107
3 地方譲与税	3,799,308,000	9 国庫支出金	98,607,830,028
4 地方特例交付金	53,000	10 財産収入	7,366,196
5 地方交付税	1,051,999,000	12 繰入金	2,710,386,800
6 交通安全対策特別交付金	8,283,000	14 諸収入	547,653,885
11 寄附金	106,225,675	15 県 債	75,467,666,000
13 繰越金	149		
増収計 (A)	26,459,655,052	減収計 (B)	181,273,679,407
増減収の差 (A)-(B)	△154,814,024,355		

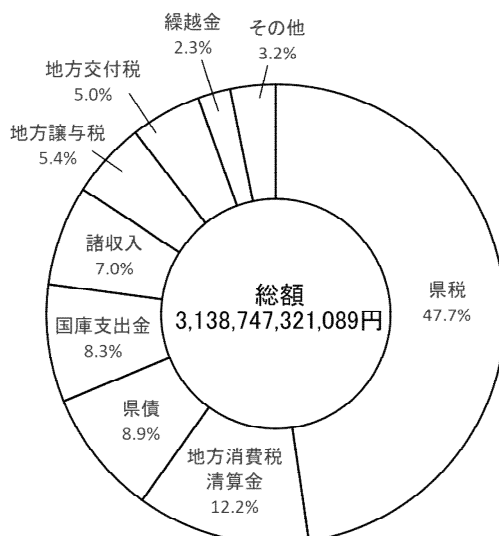
なお、収入済額 3,179,105,833,118 円について、前年度の 3,138,747,321,089 円と比較すると、40,358,512,029 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,455,592,974,896	45.8	1,496,822,960,848	47.7	Δ 41,229,985,952	97.2
2 地方消費税清算金	413,878,811,332	13.0	382,794,808,299	12.2	31,084,003,033	108.1
3 地方譲与税	173,646,308,000	5.5	168,235,194,000	5.4	5,411,114,000	103.2
4 地方特例交付金	4,723,497,000	0.1	25,379,180,000	0.8	Δ 20,655,683,000	18.6
5 地方交付税	80,804,170,000	2.5	156,445,900,000	5.0	Δ 75,641,730,000	51.6
6 交通安全対策特別交付金	1,408,283,000	0.0	1,430,797,000	0.0	Δ 22,514,000	98.4
7 分担金及び負担金	11,785,709,678	0.4	10,091,291,126	0.3	1,694,418,552	116.8
8 使用料及び手数料	33,160,801,893	1.0	32,722,256,096	1.0	438,545,797	101.3
9 国庫支出金	285,474,097,676	9.0	259,371,374,931	8.3	26,102,722,745	110.1
10 財産収入	6,989,103,804	0.2	4,189,870,440	0.1	2,799,233,364	166.8
11 寄附金	303,742,675	0.0	486,148,345	0.0	Δ 182,405,670	62.5
12 繰入金	141,782,488,200	4.5	30,409,128,541	1.0	111,373,359,659	466.2
13 繰越金	84,795,335,174	2.7	72,164,350,400	2.3	12,630,984,774	117.5
14 諸収入	220,040,509,790	6.9	219,966,861,063	7.0	73,648,727	100.0
15 県 債	264,720,000,000	8.3	278,237,200,000	8.9	Δ 13,517,200,000	95.1
計	3,179,105,833,118	100	3,138,747,321,089	100	40,358,512,029	101.3

令和7年度



令和6年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
1 県税	844,912,470	919,286,334	Δ 74,373,864	91.9
7 分担金及び負担金	30,671,329	26,796,276	3,875,053	114.5
8 使用料及び手数料	107,800	67,280	40,520	160.2
14 諸収入	115,390,313	96,250,348	19,139,965	119.9
計	991,081,912	1,042,400,238	Δ 51,318,326	95.1

<収入未済額>

款	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
1 県税	12,407,045,761	11,952,114,893	454,930,868	103.8
7 分担金及び負担金	407,245,166	387,545,237	19,699,929	105.1
8 使用料及び手数料	15,998,932	13,265,258	2,733,674	120.6
14 諸収入	1,827,508,482	1,890,319,539	Δ 62,811,057	96.7
計	14,657,798,341	14,243,244,927	414,553,414	102.9

<戻出未済額>

款	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
1 県税	1,214,556,797	1,109,563,091	104,993,706	109.5
9 国庫支出金	24,468,787	0	24,468,787	皆増
14 諸収入	1,678,582	964,218	714,364	174.1
計	1,240,704,166	1,110,527,309	130,176,857	111.7

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
7	1,434,100,000,000	1,467,630,376,330	1,455,592,974,896	844,912,470
6	1,472,300,000,000	1,508,584,798,984	1,496,822,960,848	919,286,334
増 減	Δ 38,200,000,000	Δ 40,954,422,654	Δ 41,229,985,952	Δ 74,373,864

2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	431,893,001,000	442,011,243,658	433,373,946,852	719,824,745
(個 人)	(383,304,000,000)	(392,089,713,220)	(383,541,107,674)	(707,013,280)
(法 人)	(43,400,000,000)	(44,703,606,410)	(44,614,915,150)	(12,811,465)
(利 子 割)	(5,189,001,000)	(5,217,924,028)	(5,217,924,028)	(0)
2 事 業 税	456,300,000,000	466,831,409,227	466,263,454,957	78,524,599
(個 人)	(15,500,000,000)	(15,980,834,254)	(15,571,199,075)	(15,339,123)
(法 人)	(440,800,000,000)	(450,850,574,973)	(450,692,255,882)	(63,185,476)
3 地 方 消 費 税	319,111,000,000	329,705,055,291	329,705,055,291	0
(譲 渡 割)	(147,587,000,000)	(153,821,597,782)	(153,821,597,782)	(0)
(貨 物 割)	(171,524,000,000)	(175,883,457,509)	(175,883,457,509)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	30,196,000,000	31,320,453,553	30,648,915,337	2,794,800
5 県 た ば こ 税	8,127,001,000	8,209,216,173	8,209,216,173	0
6 ゴルフ場利用税	1,358,001,000	1,375,410,550	1,375,410,550	0
7 軽 油 引 取 税	58,729,000,000	59,905,259,384	58,332,001,949	3,550,510
8 自 動 車 税	126,799,000,000	126,600,928,491	126,034,331,583	32,280,510
(環 境 性 能 割)	(14,434,000,000)	(13,685,521,400)	(13,684,718,900)	(0)
(種 別 割)	(112,365,000,000)	(112,915,407,091)	(112,349,612,683)	(32,280,510)
9 鉦 区 税	1,882,000	1,897,400	1,897,400	0
10 固 定 資 産 税	1,294,942,000	1,295,571,200	1,295,571,200	0
11 狩 猟 税	10,169,000	10,231,300	10,231,300	0
12 産 業 廃 棄 物 税	279,001,000	340,648,528	340,648,528	0
13 旧 法 に よ る 税	1,003,000	23,051,575	2,293,776	7,937,306
(自 動 車 税)	(1,001,000)	(22,988,875)	(2,231,076)	(7,937,306)
(自 動 車 取 得 税)	(2,000)	(62,700)	(62,700)	(0)
計	1,434,100,000,000	1,467,630,376,330	1,455,592,974,896	844,912,470

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 12,407,045,761	円 21,492,974,896	戻出未済額 1,214,556,797円
11,952,114,893	24,522,960,848	戻出未済額 1,109,563,091円
454,930,868	Δ 3,029,985,952	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C) / (A) × 100	収入歩合 (C) / (B) × 100	収入済額の構成比	備考
円 7,980,981,861	円 1,480,945,852	% 100.3	% 98.0	% 29.8	戻出未済額 63,509,800円
(7,841,592,266)	(237,107,674)	(100.1)	(97.8)	(26.3)	
(139,389,595)	(1,214,915,150)	(102.8)	(99.8)	(3.1)	(戻出未済額 63,509,800円)
(0)	(28,923,028)	(100.6)	(100)	(0.4)	
1,638,610,668	9,963,454,957	102.2	99.9	32.0	戻出未済額 1,149,180,997円
(394,296,056)	(71,199,075)	(100.5)	(97.4)	(1.1)	
(1,244,314,612)	(9,892,255,882)	(102.2)	(100.0)	(31.0)	(戻出未済額 1,149,180,997円)
0	10,594,055,291	103.3	100	22.7	
(0)	(6,234,597,782)	(104.2)	(100)	(10.6)	
(0)	(4,359,457,509)	(102.5)	(100)	(12.1)	
668,880,416	452,915,337	101.5	97.9	2.1	戻出未済額 137,000円
0	82,215,173	101.0	100	0.6	
0	17,409,550	101.3	100	0.1	
1,569,706,925	Δ 396,998,051	99.3	97.4	4.0	
536,045,398	Δ 764,668,417	99.4	99.6	8.7	戻出未済額 1,729,000円
(802,500)	(Δ 749,281,100)	(94.8)	(100.0)	(0.9)	
(535,242,898)	(Δ 15,387,317)	(100.0)	(99.5)	(7.7)	(戻出未済額 1,729,000円)
0	15,400	100.8	100	0.0	
0	629,200	100.0	100	0.1	
0	62,300	100.6	100	0.0	
0	61,647,528	122.1	100	0.0	
12,820,493	1,290,776	228.7	10.0	0.0	
(12,820,493)	(1,230,076)	(222.9)	(9.7)	(0.0)	
(0)	(60,700)	(3,135)	(100)	(0.0)	
12,407,045,761	21,492,974,896	101.5	99.2	100	戻出未済額 1,214,556,797円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和7年度 収入済額 (A)	令和6年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A)－(B)	(A)/(B)×100
法人二税		円	円	円	%
	法人県民税	44,614,915,150	55,419,563,100	Δ10,804,647,950	80.5
	法人事業税	450,692,255,882	518,720,802,616	Δ68,028,546,734	86.9
	小計	495,307,171,032	574,140,365,716	Δ78,833,194,684	86.3
その他の税	個人県民税	383,541,107,674	340,848,697,743	42,692,409,931	112.5
	県民税利子割	5,217,924,028	1,907,007,431	3,310,916,597	273.6
	個人事業税	15,571,199,075	15,492,745,799	78,453,276	100.5
	不動産取得税	30,648,915,337	29,224,532,195	1,424,383,142	104.9
	県たばこ税	8,209,216,173	8,301,093,833	Δ91,877,660	98.9
	ゴルフ場利用税	1,375,410,550	1,366,447,284	8,963,266	100.7
	軽油引取税	58,332,001,949	58,228,426,743	103,575,206	100.2
	環境性能割	13,684,718,900	14,239,593,300	Δ554,874,400	96.1
	種別割	112,349,612,683	113,214,577,955	Δ864,965,272	99.2
	鉱区税	1,897,400	1,891,600	5,800	100.3
	固定資産税	1,295,571,200	1,314,626,800	Δ19,055,600	98.6
	狩猟税	10,231,300	10,194,300	37,000	100.4
	産業廃棄物税	340,648,528	336,342,584	4,305,944	101.3
	旧法による税 (自動車税)	2,231,076	3,864,854	Δ1,633,778	57.7
	旧法による税 (自動車取得税)	62,700	439,938,200	Δ439,875,500	0.0
	小計	630,580,748,573	584,929,980,621	45,650,767,952	107.8
計		1,125,887,919,605	1,159,070,346,337	Δ33,182,426,732	97.1
地方消費税	譲渡割	153,821,597,782	168,318,078,996	Δ14,496,481,214	91.4
	貨物割	175,883,457,509	169,434,535,515	6,448,921,994	103.8
	計	329,705,055,291	337,752,614,511	Δ8,047,559,220	97.6
合計		1,455,592,974,896	1,496,822,960,848	Δ41,229,985,952	97.2

増収となった主な内容は、定額減税の終了や個人所得の増加などによる個人県民税の増である。

また、減収となった主な内容は、輸送機械工業などの製造業の企業収益が減少したことなどによる法人二税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	円 707,013,280	% 83.7	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力がない等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	12,811,465	1.5	
2 事業税	1 個人	15,339,123	1.8	
	2 法人	63,185,476	7.5	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	2,794,800	0.3	
7 軽油引取税	1 軽油引取税	3,550,510	0.4	
8 自動車税	2 種別割	32,280,510	3.8	
13 旧法による税	1 自動車税	7,937,306	0.9	
計		844,912,470	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
		円	%
1 県民税	1 個人	7,841,592,266	63.2
	2 法人	139,389,595	1.1
2 事業税	1 個人	394,296,056	3.2
	2 法人	1,244,314,612	10.0
4 不動産取得税	1 不動産取得税	668,880,416	5.4
7 軽油引取税	1 軽油引取税	1,569,706,925	12.7
8 自動車税	1 環境性能割	802,500	0.0
	2 種別割	535,242,898	4.3
13 旧法による税	1 自動車税	12,820,493	0.1
計		12,407,045,761	100

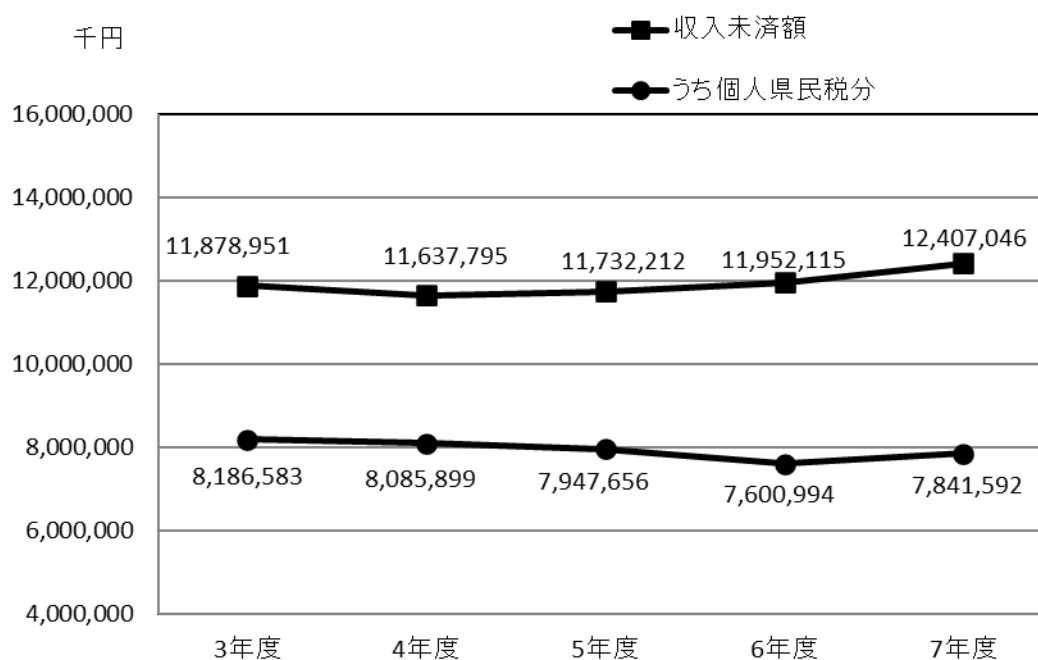
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
		円	%	
1 県民税	2 法人	63,509,800	5.2	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
2 事業税	2 法人	1,149,180,997	94.6	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	137,000	0.0	
8 自動車税	2 種別割	1,729,000	0.1	
計		1,214,556,797	100	

審査意見

収入未済額は、前年度と比べ 4 億 5,493 万余円増加している。これは、法人二税において比較的高額で徴収困難な滞納事案が発生したことなどによるものである。また、収入未済額全体の 6 割以上を占めている個人県民税分については、滞納整理の強化や地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納税環境の整備に加え、市町村への徴収支援も行っていることなどから、年々減少傾向にあったが、定額減税の終了や個人所得の増加などにより、前年度と比べその額が増加している。ついては、現在進めている取組を継続・強化するなど、滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第2款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	413,878,000,000	413,878,811,332	413,878,811,332	0	0	811,332
6	382,795,000,000	382,794,808,299	382,794,808,299	0	0	Δ191,701
増減	31,083,000,000	31,084,003,033	31,084,003,033	0	0	1,003,033

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	413,878,000,000	413,878,811,332	811,332	100.0

第3款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	169,847,000,000	173,646,308,000	173,646,308,000	0	0	3,799,308,000
6	169,327,000,000	168,235,194,000	168,235,194,000	0	0	Δ 1,091,806,000
増 減	520,000,000	5,411,114,000	5,411,114,000	0	0	4,891,114,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 特別法人事業譲与税	164,400,000,000	168,247,144,000	3,847,144,000	102.3
2 地方揮発油譲与税	3,749,000,000	3,707,644,000	Δ 41,356,000	98.9
3 石油ガス譲与税	110,000,000	102,159,000	Δ 7,841,000	92.9
4 自動車重量譲与税	1,328,000,000	1,331,492,000	3,492,000	100.3
5 森林環境譲与税	180,000,000	185,235,000	5,235,000	102.9
6 航空機燃料譲与税	80,000,000	72,634,000	Δ 7,366,000	90.8

第4款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	4,723,444,000	4,723,497,000	4,723,497,000	0	0	53,000
6	25,378,088,000	25,379,180,000	25,379,180,000	0	0	1,092,000
増減	Δ 20,654,644,000	Δ 20,655,683,000	Δ 20,655,683,000	0	0	Δ 1,039,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	4,723,443,000	4,723,443,000	0	100
2 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	1,000	54,000	53,000	5,400

第5款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	79,752,171,000	80,804,170,000	80,804,170,000	0	0	1,051,999,000
6	153,884,967,000	156,445,900,000	156,445,900,000	0	0	2,560,933,000
増減	Δ 74,132,796,000	Δ 75,641,730,000	Δ 75,641,730,000	0	0	Δ 1,508,934,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 地方交付税	79,752,171,000	80,804,170,000	1,051,999,000	101.3

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	1,400,000,000	1,408,283,000	1,408,283,000	0	0	8,283,000
6	1,400,000,000	1,430,797,000	1,430,797,000	0	0	30,797,000
増減	0	Δ 22,514,000	Δ 22,514,000	0	0	Δ 22,514,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	1,400,000,000	1,408,283,000	8,283,000	100.6

第7款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	14,717,111,069	12,223,626,173	11,785,709,678	30,671,329	407,245,166	Δ 2,931,401,391
6	12,996,114,619	10,505,632,639	10,091,291,126	26,796,276	387,545,237	Δ 2,904,823,493
増減	1,720,996,450	1,717,993,534	1,694,418,552	3,875,053	19,699,929	Δ 26,577,898

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 分担金	583,119,000	575,172,273	Δ 7,946,727	98.6
2 負担金	14,133,992,069	11,210,537,405	Δ 2,923,454,664	79.3

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 負担金	6 建設費負担金	円 Δ 2,878,695,678	① 道路橋りょう新設改良費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと ② 緊急防災対策河川事業費負担金において、負担金が見込みより少なかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
2 負担金	3 福祉医療費負担金	円 30,671,329	児童措置費負担金において、消滅時効が完成したもの
計		30,671,329	

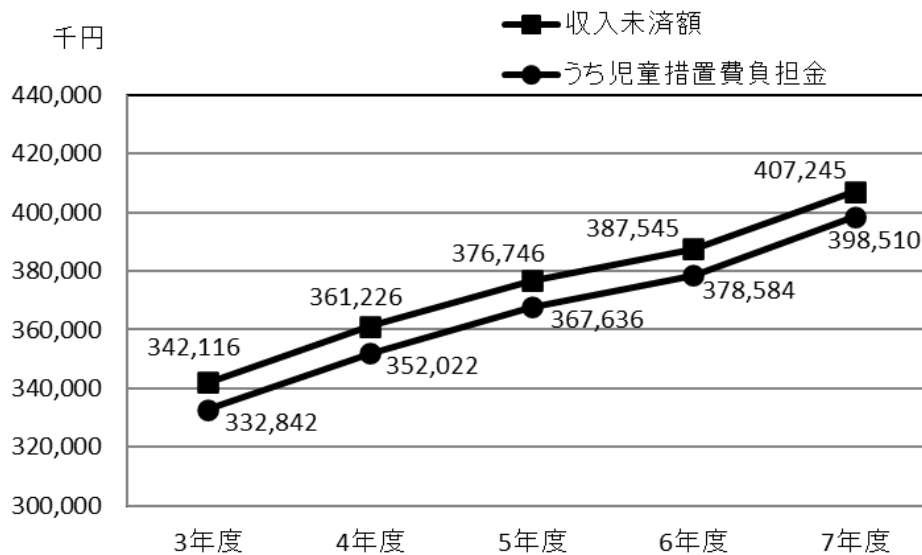
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	3 福祉医療費負担金	404,259,206 円	児童措置費負担金 398,510,363円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,736,470円 感染症医療給付費入院患者医療費負担金 12,373円
	6 建設費負担金	2,985,960	道路橋りょう管理費負担金 2,985,960円
計		407,245,166	

審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,969 万余円増加している。これは、措置児童の保護者の生活困窮による未納が増加したためである。ついては、関係機関と連携して、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	34,162,177,000	33,176,908,625	33,160,801,893	107,800	15,998,932	Δ 1,001,375,107
6	33,987,830,000	32,735,588,634	32,722,256,096	67,280	13,265,258	Δ 1,265,573,904
増減	174,347,000	441,319,991	438,545,797	40,520	2,733,674	264,198,797

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 使用料	23,129,939,000	22,276,802,864	Δ 853,136,136	96.3
2 手数料	11,032,238,000	10,883,999,029	Δ 148,238,971	98.7

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料	1 総務企画使用料	円 Δ 66,816,873	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	3 福祉医療使用料	Δ 921,133,619	医療療育総合センター中央病院使用料において、受入患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	2 県民環境手数料	Δ 53,459,600	旅券手数料において、一般旅券の発給件数が見込みより少なかったこと
	6 建設手数料	63,449,950	建設業許可等手数料において、建設業許可の申請件数が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	6 建設使用料	円 107,800	河川敷地占使用料において、消滅時効が完成したもの
計		107,800	

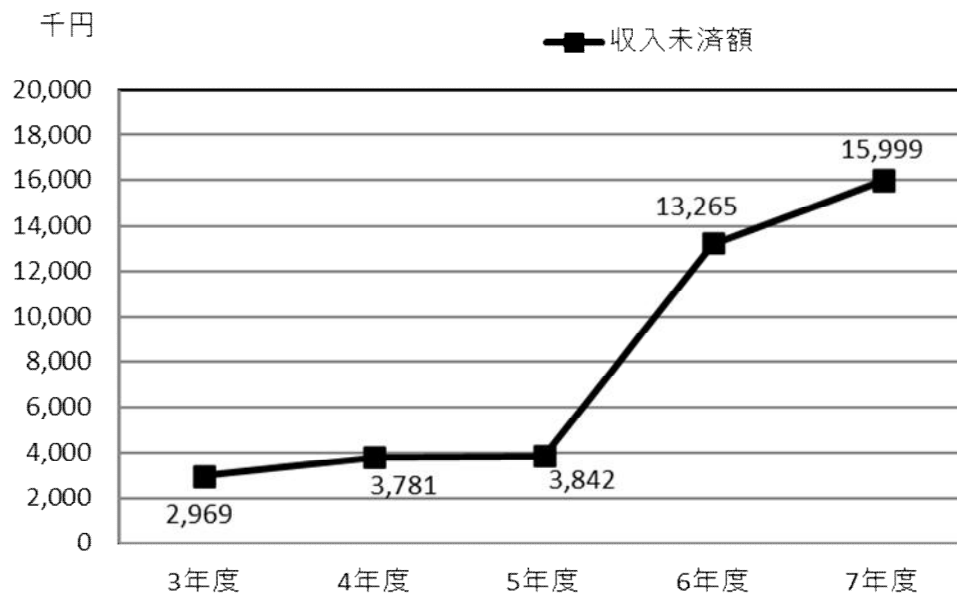
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	3 福祉医療使用料	円 3,057,001	医療療育総合センター中央病院使用料 2,942,617円 福祉型障害児入所施設使用料 68,234円 総合看護専門学校使用料 32,250円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所 使用料 13,900円
	6 建設使用料	12,570,033	河川土石等採取占使用料 7,114,360円 河川敷地占使用料 4,815,825円 名古屋飛行場使用料 567,000円 道路占使用料 58,823円 都市公園占使用料 14,025円
	8 教育・スポーツ 使用料	371,058	県立学校授業料 371,058円
2 手数料	5 農林水産手数料	840	家畜保健衛生手数料 840円
計		15,998,932	

審査意見

収入未済額は、建設使用料、福祉医療使用料等で生じており、前年度と比べ 273 万余円増加している。これは、河川敷地占使用料において、納入義務者の経営不振による未納が増加したためなどである。また、河川土石等採取占使用料も引き続き未納となっている。ついては、河川土石等採取占使用料等における回収方針の検討など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第9款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
7	384,081,927,704	285,449,628,889	285,474,097,676	0	0	Δ 98,607,830,028	戻出未済額 24,468,787円
6	326,981,441,177	259,371,374,931	259,371,374,931	0	0	Δ 67,610,066,246	
増減	57,100,486,527	26,078,253,958	26,102,722,745	0	0	Δ 30,997,763,782	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	174,039,621,498	148,282,262,593	Δ 25,757,358,905	85.2
2 国庫補助金	192,818,120,206	122,790,033,659	Δ 70,028,086,547	63.7
3 委託金	17,224,186,000	14,401,801,424	Δ 2,822,384,576	83.6

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	4 農林水産費国 庫負担金	円 Δ 8,191,241,181	たん水防除事業費負担金、防災ダム 事業費負担金及び水質保全対策事業費 負担金において、繰越明許費繰越に係 る財源を繰り越したこと
	5 建設費国庫負 担金	Δ 17,883,676,900	道路橋りょう新設改良費負担金、道 路橋りょう管理費負担金及び連続立体 交差事業費負担金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 災害復旧費国 庫負担金	Δ 189,703,061	農林水産施設災害復旧費負担金及び 土木施設災害復旧費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越し たこと

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	円 Δ 25,336,353,294	物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金において、繰越明許費繰越に係 る財源を繰り越したこと
	3 福祉医療費国 庫補助金	Δ 20,111,450,342	介護保険費補助金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	4 経済労働費国 庫補助金	156,266,611	職業能力開発費補助金において、国 の補助額が見込みより多かったこと
	5 農林水産費国 庫補助金	Δ 4,074,415,077	農業・食品産業強化対策整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	6 建設費国庫補 助金	Δ 19,263,648,471	道路整備交付金及び河川整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	7 警察費国庫補 助金	Δ 307,424,000	警察施設整備費補助金において、繰 越明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
3 委託金	1 総務企画費委 託金	Δ 2,294,858,594	衆議院議員選挙費委託金において、 対象経費が見込みより少なかったこと
	2 県民環境費委 託金	Δ 368,078,990	人口経済統計費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと
	4 経済労働費委 託金	Δ 110,321,117	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと

4 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	円 24,468,787	物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金において、年度内に年度更正で きなかったもの
計		24,468,787	

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	6,996,470,000	6,989,103,804	6,989,103,804	0	0	Δ 7,366,196
6	4,101,706,000	4,189,870,440	4,189,870,440	0	0	88,164,440
増減	2,894,764,000	2,799,233,364	2,799,233,364	0	0	Δ 95,530,636

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	4,126,126,000	3,983,280,404	Δ 142,845,596	96.5
2 財産売払収入	2,870,344,000	3,005,823,400	135,479,400	104.7

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 財産売払収入	2 物品売払収入	円 160,452,430	物品売払収入において、鉄くず等の 売払が見込みより多かったこと

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	197,517,000	303,742,675	303,742,675	0	0	106,225,675
6	355,040,000	486,148,345	486,148,345	0	0	131,108,345
増 減	Δ 157,523,000	Δ 182,405,670	Δ 182,405,670	0	0	Δ 24,882,670

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 寄附金	197,517,000	303,742,675	106,225,675	153.8

第 12 款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	144,492,875,000	141,782,488,200	141,782,488,200	0	0	Δ 2,710,386,800
6	31,885,192,000	30,409,128,541	30,409,128,541	0	0	Δ 1,476,063,459
増減	112,607,683,000	111,373,359,659	111,373,359,659	0	0	Δ 1,234,323,341

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	299,353,000	298,858,897	Δ 494,103	99.8
2 基金繰入金	144,193,522,000	141,483,629,303	Δ 2,709,892,697	98.1

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	7 あいち森と緑 づくり基金繰 入金	円 Δ 213,794,958	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	9 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	Δ 1,103,297,259	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	22 公立学校情報 機器整備基金 繰入金	Δ 932,277,588	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

第 13 款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	84,795,335,025	84,795,335,174	84,795,335,174	0	0	149
6	72,164,350,346	72,164,350,400	72,164,350,400	0	0	54
増 減	12,630,984,679	12,630,984,774	12,630,984,774	0	0	95

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	84,795,335,025	84,795,335,174	149	100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入済 額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
7	220,588,163,675	221,981,730,003	220,040,509,790	115,390,313	1,827,508,482	Δ 547,653,885	戻出未済額 1,678,582円
6	218,422,554,540	221,952,466,732	219,966,861,063	96,250,348	1,890,319,539	1,544,306,523	戻出未済額 964,218円
増 減	2,165,609,135	29,263,271	73,648,727	19,139,965	Δ 62,811,057	Δ 2,091,960,408	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	1,647,788,000	1,672,380,482	24,592,482	101.5
2 県預金利子	1,000	426,513,973	426,512,973	42,651,397.3
3 貸付金元利収入	187,959,328,000	188,096,066,758	136,738,758	100.1
4 受託事業収入	7,374,823,675	5,212,034,042	Δ 2,162,789,633	70.7
5 収益事業収入	11,814,817,000	12,263,882,271	449,065,271	103.8
6 利子割精算金収入	1,000	174,754	173,754	17,475.4
7 雑入	11,791,405,000	12,369,457,510	578,052,510	104.9

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	2 加算金	円 138,035,593	法人事業税等に係る加算金が見込み より多かったこと
	3 過料等	Δ85,533,682	放置違反金が見込みより少なかった こと
2 県預金利子	1 県預金利子	426,512,973	歳計現金等に係る預金利子が見込み より多かったこと
3 貸付金元利収 入	3 福祉医療費 貸付金元利 収入	111,732,073	地域医療確保修学資金貸付金収入が 見込みより多かったこと
4 受託事業収入	5 農林水産費 受託事業収 入	Δ180,974,470	林道整備事業受託収入及び土地改良 事業受託収入において、繰越明許費繰 越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費受託 事業収入	Δ1,974,060,428	道路整備事業受託収入において、繰 越明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
7 雑入	3 違約金及び 延納利息	70,515,152	空調工事契約等の解除により違約金 が発生したこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	円 7,448,012	① 放置違反金に係る延滞金におい て、消滅時効が完成したもの ② 交通事故に係る損害賠償金の遅 延損害金に係る債権を放棄したも の ③ 河川敷地占使用料に係る延滞金 において、消滅時効が完成したも の
	2 加算金	25,450,169	県税に係る加算金において、法人 の解散等により、滞納処分できる財 産がなかったもの
	3 過料等	20,156,783	放置違反金において、消滅時効が 完成したもの

項	目	不納欠損額	主な内容
3 貸付金元利収入	3 福祉医療費貸付金元利収入	円 3,113,940	高齢者住宅整備資金貸付金において、消滅時効が完成したもの
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	8,663,678	① 高等学校等奨学事業貸付金に係る債権を放棄したもの ② 私立学校奨学資金等貸付金に係る債権を放棄したもの
7 雑入	2 弁償金	360,300	交通事故に係る損害賠償金に係る債権を放棄したもの
	6 雑入	50,197,431	① 県民環境費雑入において、循環型社会形成推進事業費補助金返還金等に係る債権を放棄したもの ② 福祉医療費雑入において、生活保護費返還金等の消滅時効が完成したもの
計		115,390,313	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金及び過料等	1 延滞金	円 24,115,000	放置違反金に係る延滞金 23,611,000円 河川敷地占使用料に係る延滞金 286,900円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金返還金に係る延滞金 216,400円 道路占使用料に係る延滞金 700円
	2 加算金	389,806,670	県税に係る加算金 389,804,218円 愛知県福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金返還金に係る加算金 2,452円
	3 過料等	168,068,227	放置違反金 168,068,227円

項	目	収入未済額	内訳
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	円 4,519,000	同和くらし資金貸付金収入 4,519,000円
	3 福祉医療費貸付金元利収入	33,528,427	高齢者住宅整備資金貸付金収入 16,889,832円 障害者住宅整備資金貸付金収入 10,282,995円 看護職員修学資金貸付金収入 3,252,600円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 3,103,000円
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	829,951,045	高等学校等奨学事業貸付金収入 771,759,886円 私立学校奨学資金等貸付金収入 58,043,159円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 148,000円
7 雑入	2 弁償金	38,148,745	弁償金 38,148,745円
	3 違約金及び延納利息	126,716,055	違約金 126,716,055円
	6 雑入	212,655,313	福祉医療費雑入 201,141,831円 教育・スポーツ費雑入 3,460,180円 経済労働費雑入 2,877,480円 総務企画費雑入 2,600,000円 建設費雑入 1,606,300円 警察費雑入 823,689円 県民環境費雑入 145,833円
計		1,827,508,482	

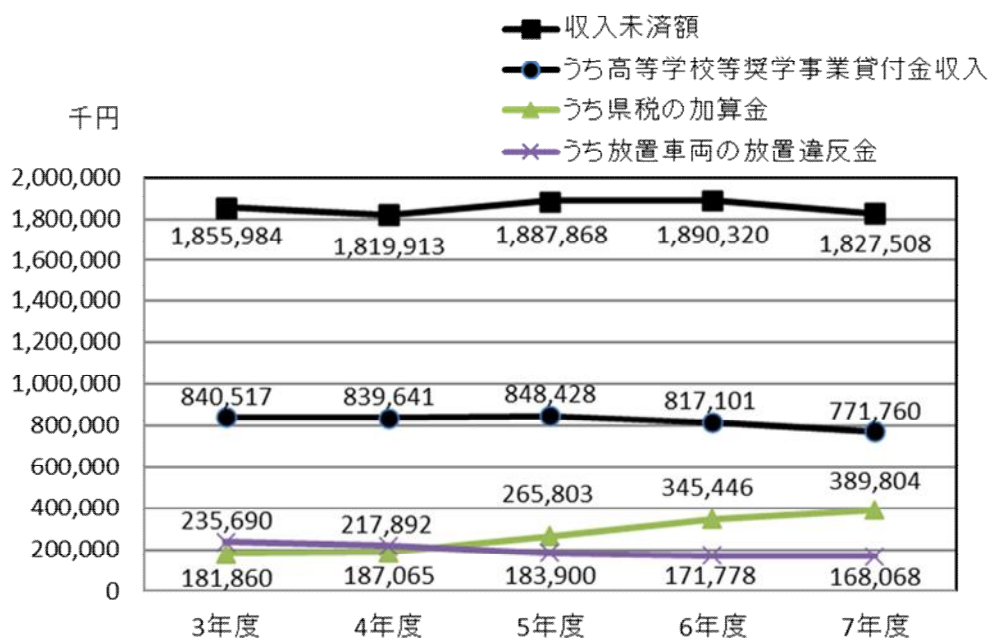
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
1 延滞金加算金及び過料等	1 延滞金	円 311,548	県税に係る延滞金で、年度内に還付できなかったもの
	2 加算金	100,034	県税に係る加算金で、年度内に還付できなかったもの
	3 過料等	1,267,000	放置違反に係る過料等で、年度内に還付できなかったもの
計		1,678,582	

審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、県税の加算金及び放置車両の放置違反金等で生じており、前年度と比べ 6,281 万余円減少している。これは、高等学校等奨学事業貸付金収入における債権回収業務の外部委託や放置違反金における積極的な滞納処分に加え、放置違反金においてはスマートフォン決済アプリによる収納を開始するなど、収入未済の解消に向けた取組を行ったためである。しかしながら、その額は依然として多額であることから、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第 15 款 県 債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	340,187,666,000	264,720,000,000	264,720,000,000	0	0	Δ 75,467,666,000
6	334,737,866,000	278,237,200,000	278,237,200,000	0	0	Δ 56,500,666,000
増 減	5,449,800,000	Δ 13,517,200,000	Δ 13,517,200,000	0	0	Δ 18,967,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 県債	340,187,666,000	264,720,000,000	Δ 75,467,666,000	77.8

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 県債	1 総務企画債	円 Δ 15,644,000,000	減収補填債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	3 福祉医療債	Δ 227,666,000	障害者施設設置費補助債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 農林水産債	Δ 7,212,000,000	たん水防除事業債、水質保全対策事業債、防災ダム事業債、震災対策農業水利施設整備事業債、経営体育成基盤整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設債	Δ 45,303,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 警察債	Δ 1,147,000,000	警察施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 教育・スポーツ債	Δ 5,777,000,000	特別支援学校整備債及びスポーツ施設整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと及び繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円	円	円	円
3,333,919,857,473	3,088,751,206,993	175,891,611,189	189,488,000

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度
			繰越明許費
	円	円	円
1 議 会 費	3,284,371,000	3,176,390,224	0
2 総 務 企 画 費	125,560,067,431	110,020,501,710	5,547,079,300
3 県 民 環 境 費	24,488,937,401	23,353,199,994	0
4 福 祉 医 療 費	587,015,257,495	531,231,620,714	37,704,668,480
5 経 済 労 働 費	232,030,598,824	224,207,716,826	5,713,743,037
6 農 林 水 産 費	114,503,299,232	86,354,667,484	24,398,318,470
7 建 設 費	356,665,422,943	257,662,818,594	95,051,278,409
8 警 察 費	191,780,423,759	184,480,580,406	1,178,447,160
9 教育・スポーツ費	697,187,299,617	670,529,859,525	6,116,447,000
10 災 害 復 旧 費	1,118,486,145	846,960,028	181,629,333
11 公 債 費	368,585,693,000	368,432,112,929	0
12 諸 支 出 金	631,484,559,000	628,454,778,559	0
13 予 備 費	215,441,626	0	0
計	3,333,919,857,473	3,088,751,206,993	175,891,611,189

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円	%
69,087,551,291	92.6

内 訳 表

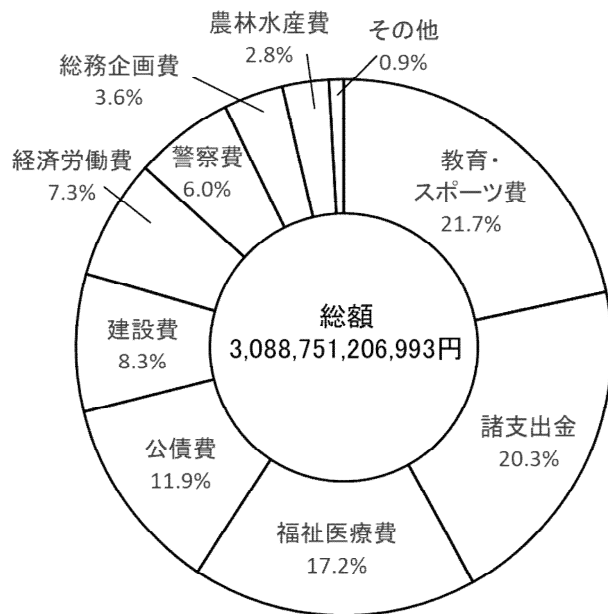
繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円	円	%	%
0	107,980,776	96.7	0.1
0	9,992,486,421	87.6	3.6
0	1,135,737,407	95.4	0.8
0	18,078,968,301	90.5	17.2
0	2,109,138,961	96.6	7.3
159,488,000	3,590,825,278	75.4	2.8
30,000,000	3,921,325,940	72.2	8.3
0	6,121,396,193	96.2	6.0
0	20,540,993,092	96.2	21.7
0	89,896,784	75.7	0.0
0	153,580,071	100.0	11.9
0	3,029,780,441	99.5	20.3
0	215,441,626	0	0
189,488,000	69,087,551,291	92.6	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 92.6%であり、前年度の 94.2%より 1.6 ポイント低くなっている。

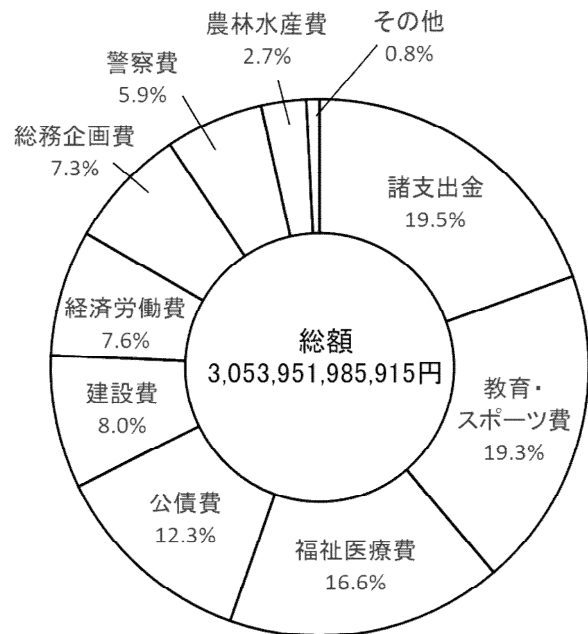
なお、支出済額 3,088,751,206,993 円について、前年度の 3,053,951,985,915 円と比較すると、34,799,221,078 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	3,176,390,224	0.1	3,136,273,303	0.1	40,116,921	101.3
2 総務企画費	110,020,501,710	3.6	222,585,302,772	7.3	Δ 112,564,801,062	49.4
3 県民環境費	23,353,199,994	0.8	17,727,177,585	0.6	5,626,022,409	131.7
4 福祉医療費	531,231,620,714	17.2	506,398,133,793	16.6	24,833,486,921	104.9
5 経済労働費	224,207,716,826	7.3	232,777,942,499	7.6	Δ 8,570,225,673	96.3
6 農林水産費	86,354,667,484	2.8	82,450,822,213	2.7	3,903,845,271	104.7
7 建設費	257,662,818,594	8.3	243,833,060,641	8.0	13,829,757,953	105.7
8 警察費	184,480,580,406	6.0	179,104,450,599	5.9	5,376,129,807	103.0
9 教育・スポーツ費	670,529,859,525	21.7	589,631,198,360	19.3	80,898,661,165	113.7
10 災害復旧費	846,960,028	0.0	3,516,848,967	0.1	Δ 2,669,888,939	24.1
11 公債費	368,432,112,929	11.9	376,367,968,305	12.3	Δ 7,935,855,376	97.9
12 諸支出金	628,454,778,559	20.3	596,422,806,878	19.5	32,031,971,681	105.4
計	3,088,751,206,993	100	3,053,951,985,915	100	34,799,221,078	101.1

令和 7 年度



令和 6 年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 175,891,611,189 円、事故繰越し 189,488,000 円、合計 176,081,099,189 円で、予算現額の 5.3%であり、前年度の 4.1%より 1.2 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 133,319,391,473 円と比較すると、42,761,707,716 円の増加となっている。

不用額 69,087,551,291 円は予算現額の 2.1%であり、前年度の 1.6%より 0.5 ポイント高くなっている。これを前年度の 53,445,772,294 円と比較すると、15,641,778,997 円の増加となっている。

また、不用額については、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 議会費	107,980,776	137,884,697	Δ 29,903,921	78.3
2 総務企画費	9,992,486,421	5,095,775,746	4,896,710,675	196.1
3 県民環境費	1,135,737,407	825,592,014	310,145,393	137.6
4 福祉医療費	18,078,968,301	11,102,977,356	6,975,990,945	162.8
5 経済労働費	2,109,138,961	1,725,002,468	384,136,493	122.3
6 農林水産費	3,590,825,278	4,081,242,828	Δ 490,417,550	88.0
7 建設費	3,921,325,940	4,269,901,408	Δ 348,575,468	91.8
8 警察費	6,121,396,193	6,688,015,641	Δ 566,619,448	91.5
9 教育・スポーツ費	20,540,993,092	18,076,792,172	2,464,200,920	113.6
10 災害復旧費	89,896,784	194,806,438	Δ 104,909,654	46.1
11 公債費	153,580,071	69,498,695	84,081,376	221.0
12 諸支出金	3,029,780,441	933,163,122	2,096,617,319	324.7
13 予備費	215,441,626	245,119,709	Δ 29,678,083	87.9
計	69,087,551,291	53,445,772,294	15,641,778,997	129.3

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B) / (A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	3,284,371,000	3,176,390,224	0	0	107,980,776	96.7
6	3,274,158,000	3,136,273,303	0	0	137,884,697	95.8
増減	10,213,000	40,116,921	0	0	Δ 29,903,921	0.9

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	円	%
1 議会費	3,284,371,000	3,176,390,224	0	107,980,776	96.7

第2款 総務企画費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	125,560,067,431	110,020,501,710	5,547,079,300	0	9,992,486,421	87.6
6	230,658,827,949	222,585,302,772	2,977,749,431	0	5,095,775,746	96.5
増減	Δ105,098,760,518	Δ112,564,801,062	2,569,329,869	0	4,896,710,675	Δ8.9

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
1 政策企画費	3,552,225,000	3,499,478,805	0	52,746,195	98.5
2 総務管理費	47,937,565,000	44,734,963,054	繰越明許費 170,356,000	3,032,245,946	93.3
3 徴税費	39,255,824,000	35,562,242,045	0	3,693,581,955	90.6
4 市町村振興費	4,191,820,000	4,076,051,753	0	115,768,247	97.2
5 選挙費	9,311,580,000	6,965,528,925	0	2,346,051,075	74.8
6 防災安全費	20,784,290,431	14,689,223,076	繰越明許費 5,376,723,300	718,344,055	70.7
7 災害救助費	26,490,000	25,095,105	0	1,394,895	94.7
8 監査委員費	293,958,000	279,168,166	0	14,789,834	95.0
9 人事委員会費	206,315,000	188,750,781	0	17,564,219	91.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	1 一般管理費	円 2,112,990,173	職員給与等において、執行残があったこと
	2 人事管理費	487,574,589	退職手当において、執行残があったこと
	8 会計管理費	56,236,624	① 証紙特別会計繰出金が見込みより少なかったこと ② 管理事務費において、役務費の執行残があったこと
	9 財政管理費	151,225,228	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったこと
3 徴税费	2 賦課徴収費	3,637,116,313	県税過誤納還付金及び還付加算金が見込みより少なかったこと
5 選挙費	3 参議院議員選挙費	344,325,854	市町村交付金において、対象経費が見込みより少なかったこと
	4 衆議院議員選挙費	1,948,656,275	選挙運動公営費において、対象経費が見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 選挙費 4 衆議院議員選挙費	選挙運動公営費	% 36.2 (60.4)	円 1,421,487,961 (459,976,082)	選挙運動に要する経費が見込みより少なかったため
6 防災安全費 1 防災安全総務費	防災ボランティア活動基金事業費	25.2 (41.3)	14,961,027 (11,731,998)	復旧期の被災者支援活動に参加するボランティア団体等に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
	被災者生活再建支援事業費補助金	1.9 (2.5)	19,625,000 (19,500,000)	被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯に支援金を支給した市町村に対する補助事業であり、対象となる被災世帯が見込みより少なかったため
7 災害救助費 1 救助費	災害救助事業費	0 (95.0)	1,000,000 (1,000,411)	災害救助法に基づく救助に要する経費であり、対象となる災害が発生しなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
6 防災安全費	3 産業保安費	円 7,143,557,000	円 4,639,420,000	% 64.9	L P ガス価格高騰 対策支援金において、支援金の交付時期が遅延したため

第3款 県民環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	24,488,937,401	23,353,199,994	0	0	1,135,737,407	95.4
6	18,586,269,000	17,727,177,585	0	33,499,401	825,592,014	95.4
増減	5,902,668,401	5,626,022,409	0	Δ 33,499,401	310,145,393	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 県民生活総務費	2,947,664,000	2,872,437,625	0	75,226,375	97.4
2 文化学事振興費	5,594,032,000	5,450,115,798	0	143,916,202	97.4
3 社会活動推進費	2,464,218,000	2,448,638,214	0	15,579,786	99.4
4 統計調査費	5,175,099,000	4,796,609,948	0	378,489,052	92.7
5 環境対策費	7,887,139,401	7,388,872,889	0	498,266,512	93.7
6 自然環境費	420,785,000	396,525,520	0	24,259,480	94.2

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 統計調査費	1 統計調査費	円 378,489,052	人口経済統計費の市町村交付金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 環境対策費	1 環境対策費	440,909,940	① 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金及び先進環境対応自動車導入促進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 職員給与等において、執行残があったこと

第4款 福祉医療費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	587,015,257,495	531,231,620,714	37,704,668,480	0	18,078,968,301	90.5
6	531,315,978,644	506,398,133,793	13,814,867,495	0	11,102,977,356	95.3
増減	55,699,278,851	24,833,486,921	23,889,800,985	0	6,975,990,945	Δ4.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 福祉総務費	33,549,266,000	22,593,199,114	繰越明許費 8,275,984,000	2,680,082,886	67.3
2 生活保護費	4,002,987,000	3,961,182,310	0	41,804,690	99.0
3 児童家庭費	94,872,549,000	89,003,471,995	0	5,869,077,005	93.8
4 高齢福祉費	113,417,482,000	101,343,118,134	繰越明許費 10,641,127,000	1,433,236,866	89.4
5 障害福祉費	105,117,854,000	98,475,372,197	繰越明許費 4,557,864,000	2,084,617,803	93.7
6 保健医療費	181,920,017,000	177,982,868,739	0	3,937,148,261	97.8
7 生活衛生費	2,483,344,000	2,415,204,018	0	68,139,982	97.3
8 保健所費	2,857,828,000	2,796,061,944	0	61,766,056	97.8
9 医薬費	40,535,705,495	24,402,917,263	繰越明許費 14,229,693,480	1,903,094,752	60.2
10 県立病院費	8,258,225,000	8,258,225,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 福祉総務費	1 福祉総務費	円 2,305,159,773	社会福祉施設物価高騰対策支援金において、対象となる事業所が見込みより少なかったこと
3 児童家庭費	1 児童福祉総務費	2,082,846,271	子ども医療事業費補助金及び子育て応援給付金支給費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 児童福祉施設費	3,597,650,178	地域子ども・子育て支援事業費補助金及び保育所等給食費軽減対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	130,596,000	介護施設等整備事業費の市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 保健医療費	1 保健医療総務費	2,639,345,162	保健医療事業国庫支出金返還金において、国からの返還依頼がなかったこと
9 医薬費	3 看護師等指導管理費	79,946,419	病院内保育所補助金及び新人看護職員研修事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 福祉総務費 2 地域福祉費	災害弔慰金等 負担金	% 0 (100)	円 1,875,000 (0)	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害援護資金 貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
	子ども食堂推 進事業費補助 金	23.8 (39.9)	19,819,238 (6,606,575)	子ども食堂の取組に対して補助する事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 1 児童福祉総務費	少子化対策推 進事業費	47.4 (79.8)	278,712,316 (46,071,131)	大規模婚活イベントの開催等の少子化対策を実施する市町村に対する補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
	子育て応援給 付金支給費	21.0 (23.1)	461,277,321 (467,291,921)	低所得世帯に対して子育てに係る経済的支援を実施する事業であり、対象者が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 4 児童福祉施設費	保育所等給食 費軽減対策支 援金	53.9 (54.7)	1,419,405,160 (563,687,180)	保育所等における給食費の高騰分を助成する事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
6 保健医療費 1 保健医療総務費	保健医療事業 国庫支出金返 還金	47.3 (一)	2,531,740,147 (一)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金の過年度分に係る返還金であり、国からの返還依頼がなかったため
6 保健医療費 3 疾病対策費	感染症医療給 付費	67.4 (89.7)	115,149,145 (43,842,282)	新型コロナウイルス感染症患者が5類に移行する前の入院費用を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
9 医薬費 2 医務費	病床機能再編 支援交付金	% 38.3 (58.5)	円 159,600,000 (159,600,000)	地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合に給付金を支給する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	病床機能分化 ・連携推進事 業費補助金	32.8 (78.8)	376,908,000 (47,444,000)	病床の機能転換等をするために必要となる施設整備等に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
	電子処方箋導 入促進費補助 金	46.5 (82.9)	218,130,500 (39,981,170)	電子処方箋を導入する医療機関等に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
	救命救急セン ター運営費	62.7 (52.9)	189,673,000 (228,182,000)	救命救急センターの運営費に対する補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額 の比率	主な理由
1 福祉総 務費	1 福祉総務費	円 25,937,784,000	円 8,275,984,000	% 31.9	社会福祉施設物価高騰対策支援金において、事業者からの申請の審査に日数を要したため
9 医薬費	2 医務費	38,185,719,495	14,229,693,480	37.3	医療機関等物価高騰対策支援金において、申請期間が年度末であり、支援金の交付事務を翌年度以降に行うため

第5款 経済労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	232,030,598,824	224,207,716,826	5,713,743,037	0	2,109,138,961	96.6
6	238,031,929,791	232,777,942,499	3,528,984,824	0	1,725,002,468	97.8
増減	Δ6,001,330,967	Δ8,570,225,673	2,184,758,213	0	384,136,493	Δ1.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 経済産業総務費	2,918,764,000	2,836,555,767	0	82,208,233	97.2
2 商工業費	219,605,670,824	212,365,093,335	繰越明許費 5,669,875,037	1,570,702,452	96.7
3 労政費	2,445,006,000	2,270,645,159	0	174,360,841	92.9
4 職業能力開発費	3,810,258,000	3,585,401,360	繰越明許費 35,387,000	189,469,640	94.1
5 観光費	1,894,496,000	1,819,371,800	0	75,124,200	96.0
6 労働委員会費	184,225,000	167,789,760	0	16,435,240	91.1
7 工業用水道費	1,172,179,000	1,162,859,645	繰越明許費 8,481,000	838,355	99.2

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	6 あいち産業科学技術総合センター費	円 216,425,121	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費において、需用費の執行残及び工事請負費の入札残があったこと
3 労政費	1 労働福祉費	124,434,214	中小企業男性育児休業取得促進事業費において、奨励金の申請件数が見込みより少なかったこと
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	157,922,809	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練に係る経費が見込みより少なかったこと

第 6 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	114,503,299,232	86,354,667,484	24,398,318,470	159,488,000	3,590,825,278	75.4
6	104,989,307,273	82,450,822,213	18,390,243,433	66,998,799	4,081,242,828	78.5
増減	9,513,991,959	3,903,845,271	6,008,075,037	92,489,201	Δ490,417,550	Δ3.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 農業総務費	18,938,704,000	13,328,361,823	繰越明許費 3,792,854,000 事故繰越し 159,488,000	1,658,000,177	70.4
2 畜産業費	4,965,885,000	3,043,363,572	繰越明許費 817,430,153	1,105,091,275	61.3
3 水産業費	4,235,227,149	3,719,119,299	繰越明許費 306,397,350	209,710,500	87.8
4 土地改良費	61,592,028,687	43,669,498,036	繰越明許費 17,647,997,466	274,533,185	70.9
5 農業用水費	9,146,459,000	9,145,197,468	0	1,261,532	100.0
6 林業費	15,624,995,396	13,449,127,286	繰越明許費 1,833,639,501	342,228,609	86.1

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	1 農業総務費	円 344,283,783	6次産業化支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	2 農業振興費	122,150,784	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 農業改良普及費	217,041,995	① 農業人材力強化総合支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 職員給与において、執行残があったこと
	7 農作物対策費	835,739,738	稲麦大豆産地整備事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	2 畜産振興費	391,149,066	配合飼料価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 家畜保健衛生費	680,041,099	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費農家経営支援費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
3 水産業費	2 水産業振興費	155,154,180	① 貝類増殖場造成事業費において、地元調整により造成面積が計画より減少したこと ② 漁船導入支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
4 土地改良費	1 土地改良総務費	95,135,040	職員給与において、執行残があったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
1 農業総務費	7 農作物対策費	円 159,488,000	稲麦大豆産地整備事業費補助金において、全国的なキュービクル不足の影響により、補助対象事業が遅延したこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 1 農業総務費	6 次産業化支 援事業費	% 61.6 (51.4)	円 197,318,351 (133,553,112)	食品製造事業者等が実施する 6 次産業化に係る施設の整備等に対する補助事業であり、対象となる事業者が見込みより少なかったため
1 農業総務費 6 農林金融対策費	高病原性鳥インフル エンザ緊急対策資金 貸付金利子補給補助金	25.7 (-)	22,742,582 (-)	高病原性鳥インフルエンザにより経済的な影響を受けた農場が資金の借入れを行った場合の利子補給に係る補助事業であり、対象となる事業者が見込みより少なかったため
1 農業総務費 7 農作物対策費	果樹・花き振興対策費	65.3 (-)	53,792,000 (-)	花きの生産に係る施設整備に対する補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
2 畜産業費 2 畜産振興費	配合飼料価格高騰対策支援金	66.6 (100)	325,354,038 (0)	物価高騰による畜産農家等の負担を軽減するための支援事業であり、対象となる事業者が見込みより少なかったため
2 畜産業費 3 家畜保健衛生費	高病原性鳥インフル エンザ緊急対策費	7.8 (96.8)	640,855,531 (23,610,976)	移動制限等により経済的損失を受けた農家等に対する補助事業であり、対象となる事業者が見込みより少なかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
1 農業総務費	7 農作物対策費	円 6,233,715,000	円 3,357,307,000	% 53.9	野菜振興対策事業及び施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため
4 土地改良費	3 農地防災事業費	35,764,522,043	12,557,855,984	35.1	県営農地防災事業費において、工事施工に係る地元との調整に日数を要したため

第7款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	356,665,422,943	257,662,818,594	95,051,278,409	30,000,000	3,921,325,940	72.2
6	339,067,915,532	243,833,060,641	90,918,036,250	46,917,233	4,269,901,408	71.9
増減	17,597,507,411	13,829,757,953	4,133,242,159	Δ16,917,233	Δ348,575,468	0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 建設管理費	8,718,007,000	8,159,533,937	繰越明許費 135,039,000	423,434,063	93.6
2 道路橋りょう費	165,669,802,635	123,088,977,618	繰越明許費 41,346,952,586	1,233,872,431	74.3
3 河川海岸費	94,506,676,944	62,396,200,887	繰越明許費 31,371,641,445	738,834,612	66.0
4 砂防費	15,679,652,955	10,218,726,153	繰越明許費 5,377,363,480	83,563,322	65.2
5 都市・交通費	35,437,035,550	24,575,475,000	繰越明許費 10,047,796,018	813,764,532	69.3
6 港湾空港費	16,031,101,359	13,294,551,407	繰越明許費 2,510,730,200 事故繰越し 30,000,000	195,819,752	82.9
7 漁港費	4,220,729,500	2,413,041,825	繰越明許費 1,793,575,680	14,111,995	57.2
8 建築費	1,603,661,000	1,523,444,098	0	80,216,902	95.0
9 住宅費	11,201,403,000	9,223,332,669	繰越明許費 1,640,362,000	337,708,331	82.3
10 上水道費	3,597,353,000	2,769,535,000	繰越明許費 827,818,000	0	77.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
5 都市・交通費	4 公園費	円 507,897,240	ジブリパーク関連公園整備事業費において、用地取得の進捗が見込みを下回ったこと
8 建築費	1 建築費	80,216,902	職員給与において、執行残があったこと
9 住宅費	1 住宅総務費	317,573,625	市街地再開発事業費補助金及び民間住宅耐震改修費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
6 港湾空港費	2 港湾建設費	円 30,000,000	港湾整備交付金事業費において、作業員の転落事故の影響により、工事が一時中断したこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 建設管理費 1 建設総務費	職員給与等	% 69.5 (73.5)	円 364,828,490 (321,864,384)	執行残があったため
4 砂防費 2 砂防事業費	緊急砂防事業費	0 (90.6)	30,000,000 (30,000,000)	災害が発生した際に緊急的に事業を行うための経費であり、対象となる災害が発生しなかったため
5 都市・交通費 4 公園費	ジブリパーク関連公園整備事業費	69.8 (78.9)	310,647,212 (300,005,971)	公園駐車場の拡張を行う経費であり、用地取得の進捗が見込みを下回ったため
6 港湾空港費 5 名古屋飛行場費	周辺環境対策事業費補助金	25.9 (35.4)	22,255,239 (19,429,530)	名古屋飛行場の周辺住民に対する補助事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため
9 住宅費 1 住宅総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	0 (0)	2,832,000 (2,072,000)	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 84,630,665,638	円 29,194,267,945	% 34.5	河川整備交付金事業費において、施工条件の悪化による工法の検討に日数を要したため
	3 海岸保全費	6,734,761,306	2,177,373,500	32.3	海岸整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
4 砂防費	2 砂防事業費	15,382,939,955	5,377,363,480	35.0	砂防整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
5 都市・交通費	2 土地区画整理費	4,159,632,000	1,772,670,000	42.6	土地区画整理交付金事業費において、工事の施工に係る関係者との調整に日数を要したため
	3 街路事業費	19,033,349,660	6,193,320,783	32.5	街路整備交付金事業費において、工事の施工に係る関係者との調整に日数を要したため
7 漁港費	2 漁港建設費	4,046,255,500	1,793,575,680	44.3	漁港整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため

第 8 款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B) / (A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
7	円 191,780,423,759	円 184,480,580,406	円 1,178,447,160	円 0	円 6,121,396,193	% 96.2
6	185,792,466,240	179,104,450,599	0	0	6,688,015,641	96.4
増減	5,987,957,519	5,376,129,807	1,178,447,160	0	Δ 566,619,448	Δ 0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100
1 警察管理費	円 175,138,865,000	円 168,475,716,161	円 繰越明許費 1,178,447,160	円 5,484,701,679	% 96.2
2 警察活動費	16,641,558,759	16,004,864,245	0	636,694,514	96.2

第9款 教育・スポーツ費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	697,187,299,617	670,529,859,525	6,116,447,000	0	20,540,993,092	96.2
6	610,782,969,994	589,631,198,360	2,512,473,306	562,506,156	18,076,792,172	96.5
増減	86,404,329,623	80,898,661,165	3,603,973,694	Δ562,506,156	2,464,200,920	Δ0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 教育総務費	115,588,041,000	111,329,223,235	0	4,258,817,765	96.3
2 小学校費	145,444,695,000	142,494,018,967	0	2,950,676,033	98.0
3 中学校費	82,398,197,000	80,725,569,070	0	1,672,627,930	98.0
4 高等学校費	114,408,380,617	109,135,078,579	0	5,273,302,038	95.4
5 特別支援学校費	45,076,231,000	41,891,731,474	繰越明許費 252,330,000	2,932,169,526	92.9
6 生涯学習費	2,299,732,000	2,186,685,725	0	113,046,275	95.1
7 保健体育費	911,682,000	855,873,924	0	55,808,076	93.9
8 大学費	7,937,364,000	7,930,607,720	0	6,756,280	99.9
9 私立学校費	76,207,592,000	74,173,241,077	0	2,034,350,923	97.3
10 スポーツ費	106,915,385,000	99,807,829,754	繰越明許費 5,864,117,000	1,243,438,246	93.4

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 高等学校費	2 学校整備費	円 2,157,447,462	県立学校施設長寿命化推進事業費及び豊田西高等学校附属中学校建設費において、入札残があったこと
5 特別支援学校費	2 学校整備費	1,469,460,505	① 施設整備費において、入札残があったこと ② 名古屋東部地区新設特別支援学校建設費において、埋設物の発見により工事が予定より遅延したこと
7 保健体育費	1 保健体育費	55,808,076	県立学校給食費等軽減対策支援金において、対象となる生徒等が見込みより少なかったこと
10 スポーツ費	2 スポーツ施設費	606,962,819	スポーツ施設整備費において、入札残があったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 特別支援学校費 2 学校整備費	名古屋東部地区新設特別支援学校建設費	% 32.3 (87.9)	円 541,981,420 (19,532,000)	特別支援学校を新設する事業であり、埋設物の発見により工事が予定より遅延したため

第 10 款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
7	円 1,118,486,145	円 846,960,028	円 181,629,333	円 0	円 89,896,784	% 75.7
6	4,178,770,550	3,516,848,967	386,132,320	80,982,825	194,806,438	84.2
増減	Δ 3,060,284,405	Δ 2,669,888,939	Δ 204,502,987	Δ 80,982,825	Δ 104,909,654	Δ 8.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 315,596,825	円 206,479,515	円 繰越明許費 83,836,710	円 25,280,600	% 65.4
2 土木施設災害 復旧費	802,889,320	640,480,513	繰越明許費 97,792,623	64,616,184	79.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 64,616,184	過年災害復旧事業費及び現年災害復旧事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 農林水産施設災 害復旧費 1 農地施設災害復 旧費	公共事業 現年災害復旧 事業費	% 25.5 (90.9)	円 16,692,000 (13,697,000)	災害復旧に係る経費であ り、対象事業費が見込みよ り少なかったため
2 土木施設災害復 旧費 1 土木施設災害復 旧費	単県事業 現年災害復旧 事業費	6.0 (0)	28,197,100 (30,000,000)	災害復旧に対する予備的 経費であり、対象となる災 害の発生が少なかったため

第11款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	368,585,693,000	368,432,112,929	0	0	153,580,071	100.0
6	376,437,467,000	376,367,968,305	0	0	69,498,695	100.0
増減	Δ7,851,774,000	Δ7,935,855,376	0	0	84,081,376	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 公債費	368,585,693,000	368,432,112,929	0	153,580,071	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 利子	円 110,121,693	一時借入金利子において、歳計現金の資金不足が見込みより少なかったこと

第12款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	631,484,559,000	628,454,778,559	0	0	3,029,780,441	99.5
6	597,355,970,000	596,422,806,878	0	0	933,163,122	99.8
増減	34,128,589,000	32,031,971,681	0	0	2,096,617,319	Δ0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 諸支出金	631,484,559,000	628,454,778,559	0	3,029,780,441	99.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	2 県民税所得割交付金	円 93,654,000	県民税所得割名古屋市交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと
	3 利子割交付金	187,992,000	利子割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと
	6 法人事業税交付金	1,822,746,000	法人事業税市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと
	10 環境性能割交付金	345,324,881	環境性能割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと

第13款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
7	300,000,000	84,558,374	215,441,626	215,441,626
6	300,000,000	54,880,291	245,119,709	245,119,709
増減	0	29,678,083	Δ 29,678,083	Δ 29,678,083

2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務企画費	79,056,000
7 建設費	1,209,460
8 警察費	4,273,759
9 教育・スポーツ費	19,155

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
			円	
2 総務企画費	5 選挙費	6 県議会議員選挙費	79,056,000	県議会議員選挙（補欠選挙）に係る経費
7 建設費	6 港湾空港費	1 港湾管理費	1,209,460	施設の管理瑕疵に係る賠償金
8 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	4,273,759	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金
9 教育・スポーツ費	4 高等学校費	1 高等学校費	19,155	施設の管理瑕疵に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円	円	円	円
1,271,851,565,900	1,282,306,672,334	1,278,345,211,033	34,764,230

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	683,432,441,000	683,307,108,794	683,307,108,794
証紙特別会計	20,371,925,000	17,939,679,202	17,939,679,202
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	111,553,000	162,954,184	121,066,988
国民健康保険事業 特別会計	544,233,889,000	553,194,389,181	553,194,389,181
中小企業設備導入資金 特別会計	589,620,000	3,547,330,746	652,357,057
就農支援資金 特別会計	28,560,000	38,399,668	38,399,668
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,224,000	381,559,198	381,559,198
県有林野特別会計	1,171,574,000	1,249,875,663	1,249,875,663
林業改善資金 特別会計	30,929,000	130,910,749	130,910,749
港湾整備事業 特別会計	5,334,537,900	4,494,533,737	4,494,533,737
県営住宅管理事業 特別会計	16,449,313,000	17,859,931,212	16,835,330,796
計	1,271,851,565,900	1,282,306,672,334	1,278,345,211,033

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 3,926,697,071	円 6,493,645,133

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C) / (A) × 100	収入歩合 (C) / (B) × 100	収入済額の構成比
円 0	円 0	円 Δ 125,332,206	% 100.0	% 100	% 53.5
0	0	Δ 2,432,245,798	88.1	100	1.4
0	41,887,196	9,513,988	108.5	74.3	0.0
0	0	8,960,500,181	101.6	100	43.3
24,750,000	2,870,223,689	62,737,057	110.6	18.4	0.1
0	0	9,839,668	134.5	100	0.0
0	0	284,335,198	392.5	100	0.0
0	0	78,301,663	106.7	100	0.1
0	0	99,981,749	423.3	100	0.0
0	0	Δ 840,004,163	84.3	100	0.4
10,014,230	1,014,586,186	386,017,796	102.3	94.3	1.3
34,764,230	3,926,697,071	6,493,645,133	100.5	99.7	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,271,851,565,900	円 1,259,471,713,660	円 1,050,942,700	円 0

各 会 計 別

会 計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 683,432,441,000	円 683,307,108,794	円 0
証紙特別会計	20,371,925,000	17,447,736,543	0
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	111,553,000	107,830,620	0
国民健康保険事業 特 別 会 計	544,233,889,000	536,351,445,626	0
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	589,620,000	582,882,380	0
就農支援資金 特 別 会 計	28,560,000	28,523,572	0
沿岸漁業改善資金 特 別 会 計	97,224,000	61,351	0
県有林野特別会計	1,171,574,000	1,108,148,740	0
林業改善資金 特 別 会 計	30,929,000	155,207	0
港湾整備事業 特 別 会 計	5,334,537,900	4,229,032,453	1,050,942,700
県営住宅管理事業 特 別 会 計	16,449,313,000	16,308,788,374	0
計	1,271,851,565,900	1,259,471,713,660	1,050,942,700

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 11,328,909,540	% 99.0

歳 出 内 訳 表

繰 越 額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 125,332,206	% 100.0	% 54.3
0	2,924,188,457	85.6	1.4
0	3,722,380	96.7	0.0
0	7,882,443,374	98.6	42.6
0	6,737,620	98.9	0.0
0	36,428	99.9	0.0
0	97,162,649	0.1	0.0
0	63,425,260	94.6	0.1
0	30,773,793	0.5	0.0
0	54,562,747	79.3	0.3
0	140,524,626	99.1	1.3
0	11,328,909,540	99.0	100

上記のとおり、歳入における収入済額は1,278,345,211,033 円であり、予算現額に対する比率は100.5%となっている。

歳出における支出済額は1,259,471,713,660 円であり、執行率は99.0%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 1,050,942,700 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	24,750,000	0	24,750,000	皆増
県営住宅管理事業 特 別 会 計	10,014,230	52,050,934	Δ 42,036,704	19.2
計	34,764,230	52,050,934	Δ 17,286,704	66.8

<収入未済額>

会計	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	41,887,196	47,145,246	Δ 5,258,050	88.8
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,870,223,689	2,898,282,689	Δ 28,059,000	99.0
就農支援資金 特 別 会 計	0	380,149	Δ 380,149	皆減
県営住宅管理事業 特 別 会 計	1,014,586,186	1,006,733,663	7,852,523	100.8
計	3,926,697,071	3,952,541,747	Δ 25,844,676	99.3

不用額 11,328,909,540 円は予算現額の 0.9%であり、前年度の 0.8%より 0.1 ポイント高くなっており、これを前年度の 10,794,288,617 円と比較すると、534,620,923 円の増加となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B)×100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	125,332,206	176,422,372	Δ 51,090,166	71.0
証紙特別会計	2,924,188,457	2,694,910,091	229,278,366	108.5
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	3,722,380	17,807,956	Δ 14,085,576	20.9
国民健康保険事業 特別会計	7,882,443,374	7,256,885,897	625,557,477	108.6
中小企業設備導入資金 特別会計	6,737,620	18,458,293	Δ 11,720,673	36.5
就農支援資金 特別会計	36,428	62,539	Δ 26,111	58.2
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,162,649	97,162,039	610	100.0
県有林野特別会計	63,425,260	75,050,515	Δ 11,625,255	84.5
林業改善資金 特別会計	30,773,793	30,809,718	Δ 35,925	99.9
港湾整備事業 特別会計	54,562,747	289,253,913	Δ 234,691,166	18.9
県営住宅管理事業 特別会計	140,524,626	137,465,284	3,059,342	102.2
計	11,328,909,540	10,794,288,617	534,620,923	105.0

歳入歳出差引残額は 18,873,497,373 円であり、前年度の 17,311,205,189 円と比較すると、1,562,292,184 円の増加となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	683,432,441,000	683,307,108,794	683,307,108,794	0	0	Δ 125,332,206
6	722,445,993,000	722,269,570,628	722,269,570,628	0	0	Δ 176,422,372
増減	Δ 39,013,552,000	Δ 38,962,461,834	Δ 38,962,461,834	0	0	51,090,166

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	5,531,756,000	5,511,935,158	Δ 19,820,842	99.6
2 繰入金	1 一般会計繰入金	367,794,617,000	367,751,158,622	Δ 43,458,378	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	5,022,212,000	4,979,979,856	Δ 42,232,144	99.2
	3 基金繰入金	115,323,856,000	115,304,035,158	Δ 19,820,842	100.0
3 県債	1 県債	189,760,000,000	189,760,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	683,432,441,000	683,307,108,794	0	0	125,332,206	100.0
6	722,445,993,000	722,269,570,628	0	0	176,422,372	100.0
増 減	Δ 39,013,552,000	Δ 38,962,461,834	0	0	Δ 51,090,166	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 公債費	1 公債費	683,432,441,000	683,307,108,794	0	125,332,206	100.0

3 その他参考事項

令和 7 年度末(令和 8 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 976,510,206,203 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	20,371,925,000	17,939,679,202	17,939,679,202	0	0	Δ 2,432,245,798
6	20,901,157,000	18,691,840,581	18,691,840,581	0	0	Δ 2,209,316,419
増 減	Δ 529,232,000	Δ 752,161,379	Δ 752,161,379	0	0	Δ 222,929,379

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	20,121,148,000	17,250,141,851	Δ 2,871,006,149	85.7
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	231,900,000	203,871,279	Δ 28,028,721	87.9
3 繰越金	1 繰越金	18,876,000	485,593,672	466,717,672	2,572.5
4 諸収入	1 雑入	1,000	72,400	71,400	7,240

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 証紙収入	1 証紙収入	1 証紙収入	円 Δ 1,079,123,149	証紙の売りさばき額が見込みより少 なかったこと
		2 県税証紙 収入	Δ 1,791,883,000	県税証紙の売りさばき額が見込みよ り少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	466,717,672	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	20,371,925,000	17,447,736,543	0	0	2,924,188,457	85.6
6	20,901,157,000	18,206,246,909	0	0	2,694,910,091	87.1
増減	Δ 529,232,000	Δ 758,510,366	0	0	229,278,366	Δ 1.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 証紙取扱費	1 証紙取扱費	20,371,925,000	17,447,736,543	0	2,924,188,457	85.6

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 証紙取扱費	1 証紙取扱費	1 証紙取扱費	円 1,128,363,301	証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
		2 県税証紙取扱費	1,795,825,156	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 491, 942, 659 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	111,553,000	162,954,184	121,066,988	0	41,887,196	9,513,988
6	122,140,000	201,295,219	154,149,973	0	47,145,246	32,009,973
増 減	Δ 10,587,000	Δ 38,341,035	Δ 33,082,985	0	Δ 5,258,050	Δ 22,495,985

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	16,616,000	16,007,814	Δ 608,186	96.3
2 繰越金	1 繰越金	39,296,000	49,817,929	10,521,929	126.8
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	41,091,000	40,602,977	Δ 488,023	98.8
	2 県預金利子	1,000	64,668	63,668	6,466.8
	3 雑入	1,000	25,600	24,600	2,560
4 県債	1 県債	14,548,000	14,548,000	0	100

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	円 41,538,896	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 41,538,896円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	348,300	違約金 348,300円
計			41,887,196	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
7	円 111,553,000	円 107,830,620	円 0	円 0	円 3,722,380	% 96.7
6	122,140,000	104,332,044	0	0	17,807,956	85.4
増減	Δ10,587,000	3,498,576	0	0	Δ14,085,576	11.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	円 52,616,000	円 48,894,485	円 0	円 3,721,515	% 92.9
2 公債費	1 公債費	38,292,000	38,291,487	0	513	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰 出金	20,645,000	20,644,648	0	352	100.0

3 その他参考事項

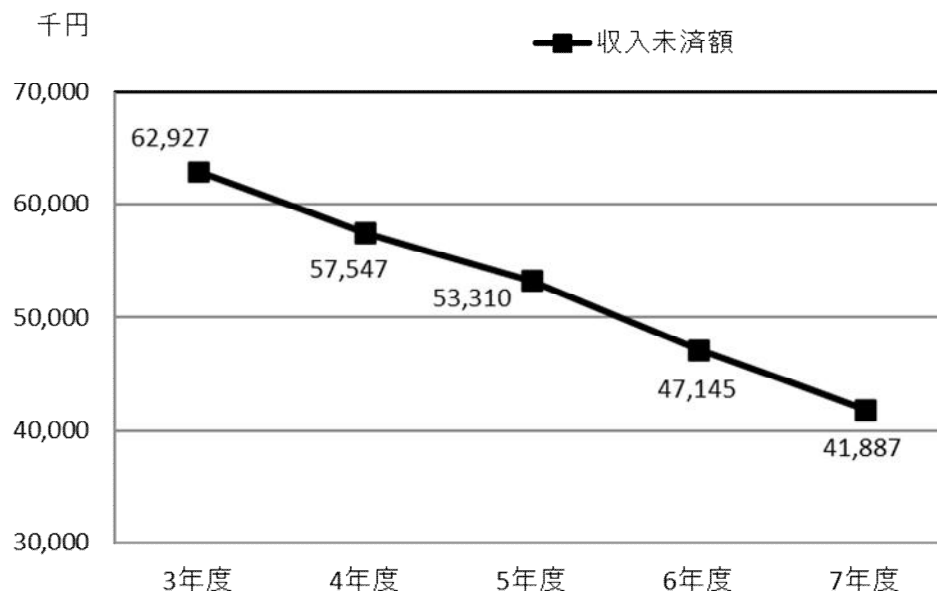
歳入歳出差引残額は 13,236,368 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和 8 年 3 月 31 日現在額は、272,785,913 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で、年々減少してきており、前年度と比べても 525 万余円減少している。今後とも、市町村との連携強化及び債権回収業務の外部委託の有効活用など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



国民健康保険事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	544,233,889,000	553,194,389,181	553,194,389,181	0	0	8,960,500,181
6	549,734,755,000	557,731,426,522	557,731,426,522	0	0	7,996,671,522
増減	Δ 5,500,866,000	Δ 4,537,037,341	Δ 4,537,037,341	0	0	963,828,659

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 分担金及 び負担金	1 負担金	198,121,869,000	198,121,868,741	Δ 259	100.0
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	114,211,267,000	114,011,246,384	Δ 200,020,616	99.8
	2 国庫補助金	28,699,675,000	32,795,216,000	4,095,541,000	114.3
3 前期高齢 者交付金	1 前期高齢者 交付金	154,454,891,000	154,454,890,998	Δ 2	100.0
4 共同事業 交付金	1 共同事業交 付金	1,510,348,000	1,495,007,573	Δ 15,340,427	99.0
5 出産育児 交付金	1 出産育児交 付金	26,691,000	26,690,788	Δ 212	100.0
6 財産収入	1 財産運用収 入	96,482,000	93,178,830	Δ 3,303,170	96.6
7 繰入金	1 一般会計繰 入金	35,990,057,000	35,222,451,078	Δ 767,605,922	97.9
	2 基金繰入金	3,657,760,000	1,657,759,667	Δ 2,000,000,333	45.3

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
8 繰越金	1 繰越金	円 7,415,738,000	円 15,253,557,419	円 7,837,819,419	% 205.7
9 諸収入	1 県預金利子	1,000	13,730,703	13,729,703	1,373,070.3
	2 受託事業収入	1,095,000	0	Δ1,095,000	0
	3 雑入	48,015,000	48,791,000	776,000	101.6

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支出金	2 国庫補助金	1 調整交付金	円 4,089,118,000	普通調整交付金において、国の交付額が見込みより多かったこと
7 繰入金	2 基金繰入金	1 国民健康保険財政安定化基金繰入金	Δ2,000,000,333	国民健康保険財政安定化基金において対象事業費の減により、基金の取崩しを取りやめたこと
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	7,837,819,419	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	544,233,889,000	536,351,445,626	0	0	7,882,443,374	98.6
6	549,734,755,000	542,477,869,103	0	0	7,256,885,897	98.7
増減	Δ5,500,866,000	Δ6,126,423,477	0	0	625,557,477	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 総務費	1 総務管理費	64,603,000	56,141,706	0	8,461,294	86.9
	2 運営協議会費	949,000	323,596	0	625,404	34.1
2 保険給付費等 交付金	1 保険給付費等交付金	420,152,573,000	414,522,642,465	0	5,629,930,535	98.7
3 後期高齢者支 援金等	1 後期高齢者支援金等	84,042,888,000	84,042,887,522	0	478	100.0
4 前期高齢者納 付金等	1 前期高齢者納付金等	130,060,000	130,059,106	0	894	100.0
5 介護納付金	1 介護納付金	29,579,503,000	29,579,502,753	0	247	100.0
6 病床転換支援 金等	1 病床転換支援金等	38,000	37,614	0	386	99.0

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
7 共同事業 拠出金	1 共同事業 拠出金	1,519,845,000	1,281,699,462	0	238,145,538	84.3
8 保健事業 費	1 保健事業 費	123,806,000	121,831,870	0	1,974,130	98.4
9 基金積立 金	1 基金積立 金	4,896,482,000	4,893,178,830	0	3,303,170	99.9
10 諸支出 金	1 償還金及 び還付加 算金	1,675,341,000	1,675,339,978	0	1,022	100.0
11 繰出金	1 一般会計 繰出金	7,801,000	7,800,724	0	276	100.0
12 予備費	1 予備費	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0
13 財政安定 化基金支 出金	1 財政安定 化基金支 出金	40,000,000	40,000,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
7 共同事業 拠出金	1 共同事業 拠出金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	円 238,144,934	特別高額医療費共同事業事業費拠出金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 16,842,943,555 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

中小企業設備導入資金特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	589,620,000	3,547,330,746	652,357,057	24,750,000	2,870,223,689	62,737,057
6	604,392,000	3,570,931,739	672,649,050	0	2,898,282,689	68,257,050
増 減	Δ 14,772,000	Δ 23,600,993	Δ 20,291,993	24,750,000	Δ 28,059,000	Δ 5,519,993

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	2,981,000	2,981,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	34,593,000	86,715,343	52,122,343	250.7
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	537,831,000	536,950,153	Δ 880,847	99.8
	2 県預金利子	1,000	561,561	560,561	56,156.1
	3 雑入	14,214,000	25,149,000	10,935,000	176.9

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 52,122,343	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入 事業貸付 金元利収 入	円 24,750,000	設備近代化事業貸付金において、 消滅時効が完成したもの
計			24,750,000	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,698,499,489	高度化事業貸付金収入 2,652,497,500円 設備近代化事業貸付金収入 46,001,989円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	171,724,200	違約金 171,724,200円
計			2,870,223,689	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	589,620,000	582,882,380	0	0	6,737,620	98.9
6	604,392,000	585,933,707	0	0	18,458,293	96.9
増減	Δ14,772,000	Δ3,051,327	0	0	Δ11,720,673	2.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 中小企業設備導入事業費	1 小規模企業者等設備導入事業費	1,065,000	1,064,760	0	240	100.0
	2 中小企業高度化事業費	2,981,000	2,981,000	0	0	100
	3 貸付事務費	6,446,000	1,222,221	0	5,223,779	19.0
2 公債費	1 公債費	318,587,000	317,566,874	0	1,020,126	99.7
3 繰出金	1 一般会計繰出金	260,541,000	260,047,525	0	493,475	99.8

3 その他参考事項

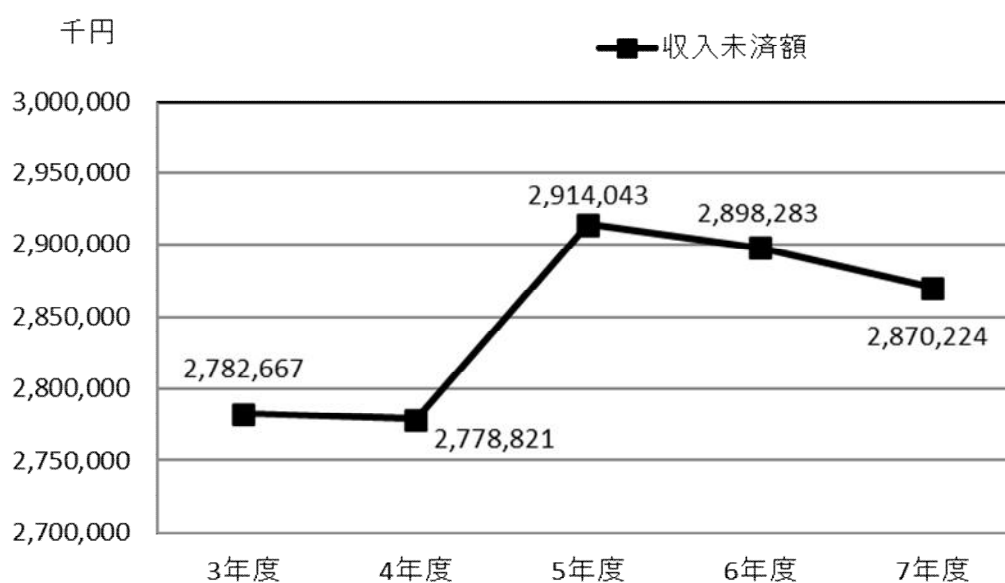
歳入歳出差引残額は 69,474,677 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

中小企業設備貸与事業資金貸付金、中小企業高度化資金及び地域中小企業応援ファンド貸付金の令和8年3月31日現在額は、7,037,140,583 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 2,805 万余円減少している。これは、一部の事案において法律の専門家の助言を得て策定した回収方針に従い債権回収を進めるなど、収入未済の解消に向けた取組を行ったためである。しかしながら、その額は依然として多額であることから、今後とも、貸付先の経営状態等を把握し、長期的な回収方針の策定を進めるなど、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の発生防止、解消又は処理に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	28,560,000	38,399,668	38,399,668	0	0	9,839,668
6	64,249,000	78,173,551	77,793,402	0	380,149	13,544,402
増 減	Δ 35,689,000	Δ 39,773,883	Δ 39,393,734	0	Δ 380,149	Δ 3,704,734

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	100,000	100,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	4,170,000	13,606,941	9,436,941	326.3
3 諸収入	1 貸付金収入	24,286,000	24,286,000	0	100
	2 県預金利子	2,000	25,572	23,572	1,278.6
	3 雑入	2,000	381,155	379,155	19,057.8

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	28,560,000	28,523,572	0	0	36,428	99.9
6	64,249,000	64,186,461	0	0	62,539	99.9
増減	Δ 35,689,000	Δ 35,662,889	0	0	Δ 26,111	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 業務費	1 業務費	121,000	84,572	0	36,428	69.9
2 公債費	1 公債費	18,073,000	18,073,000	0	0	100
3 繰出金	1 一般会計 繰出金	10,366,000	10,366,000	0	0	100

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 9,876,096 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金の令和 8 年 3 月 31 日現在額は、2,532,000 円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	97,224,000	381,559,198	381,559,198	0	0	284,335,198
6	97,240,000	370,870,205	370,870,205	0	0	273,630,205
増 減	Δ 16,000	10,688,993	10,688,993	0	0	10,704,993

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	49,000	49,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	74,433,000	370,792,244	296,359,244	498.2
3 諸収入	1 貸付金収入	22,740,000	9,882,000	Δ 12,858,000	43.5
	2 県預金利子	1,000	835,954	834,954	83,595.4
	3 雑入	1,000	0	Δ 1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	296,359,244	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	97,224,000	61,351	0	0	97,162,649	0.1
6	97,240,000	77,961	0	0	97,162,039	0.1
増減	Δ16,000	Δ16,610	0	0	610	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 貸付事業費	1 貸付事業費	96,000,000	0	0	96,000,000	0
2 業務費	1 業務費	1,224,000	61,351	0	1,162,649	5.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 貸付事業費	1 貸付事業費	1 貸付事業費	円 96,000,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みがなかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	経営等改善資金 貸付金	% 0 (0)	円 75,200,000 (75,200,000)	沿岸漁業従事者が自主的に近代的な施設設備を導入する等のために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 381,497,847 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 8 年 3 月 31 日現在額は、6,740,000 円である。

県有林野特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	1,171,574,000	1,249,875,663	1,249,875,663	0	0	78,301,663
6	1,081,002,000	1,120,993,170	1,120,993,170	0	0	39,991,170
増減	90,572,000	128,882,493	128,882,493	0	0	38,310,493

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	76,337,000	75,804,439	Δ 532,561	99.3
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	46,378,000	40,345,100	Δ 6,032,900	87.0
	2 国庫補助金	44,000,000	44,000,000	0	100
3 財産収入	1 財産運用収入	15,279,000	10,728,567	Δ 4,550,433	70.2
	2 財産売払収入	126,382,000	133,354,535	6,972,535	105.5
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	672,110,000	667,316,300	Δ 4,793,700	99.3
5 繰越金	1 繰越金	9,872,000	115,041,685	105,169,685	1,165.3
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	932,080	931,080	93,208
	2 雑入	6,215,000	6,352,957	137,957	102.2
7 県債	1 県債	175,000,000	156,000,000	Δ 19,000,000	89.1

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 105,169,685	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
7	円 1,171,574,000	円 1,108,148,740	円 0	円 0	円 63,425,260	% 94.6
6	1,081,002,000	1,005,951,485	0	0	75,050,515	93.1
増 減	90,572,000	102,197,255	0	0	Δ11,625,255	1.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 1,045,096,000	円 986,533,899	円 0	円 58,562,101	% 94.4
2 公債費	1 公債費	123,478,000	121,614,841	0	1,863,159	98.5
3 予備費	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 141,726,923 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和 8 年 3 月 31 日現在における林野地等の管理面積は、県有林地 54,651,362.28 m²、分収契約による営林事業地 4,792,547.00 m²、庁舎敷等 5,511.53 m²、合計 59,449,420.81 m²である。

林業改善資金特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	30,929,000	130,910,749	130,910,749	0	0	99,981,749
6	30,919,000	125,198,740	125,198,740	0	0	94,279,740
増減	10,000	5,712,009	5,712,009	0	0	5,702,009

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	25,385,000	125,089,458	99,704,458	492.8
2 諸収入	1 貸付金収入	5,541,000	5,541,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	280,291	279,291	28,029.1
	3 雑入	2,000	0	Δ 2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 99,704,458	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
7	円 30,929,000	円 155,207	円 0	円 0	円 30,773,793	% 0.5
6	30,919,000	109,282	0	0	30,809,718	0.4
増減	10,000	45,925	0	0	Δ 35,925	0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 貸付事業費	1 貸付事業費	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000	% 0
2 業務費	1 業務費	929,000	155,207	0	773,793	16.7

【参考】不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	% 0 (0)	円 30,000,000 (30,000,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みがなかつ たため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 130,755,542 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和 8 年 3 月 31 日現在額は、10,224,000 円である。

港湾整備事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	5,334,537,900	4,494,533,737	4,494,533,737	0	0	△ 840,004,163
6	5,135,626,200	4,359,380,552	4,359,380,552	0	0	△ 776,245,648
増 減	198,911,700	135,153,185	135,153,185	0	0	△ 63,758,515

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1,209,964,000	1,260,741,313	50,777,313	104.2
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	△ 1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	147,639	146,639	14,763.9
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	29,563,000	29,563,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	210,993,300	362,970,165	151,976,865	172.0
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	1,400	400	140
	2 県預金利子	1,000	0	△ 1,000	0
	3 雑入	341,013,600	191,110,220	△ 149,903,380	56.0
6 県債	1 県債	3,543,000,000	2,650,000,000	△ 893,000,000	74.8

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 151,976,865	繰越金が見込みより多かったこと
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	Δ149,903,380	特定港湾施設整備事業収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ893,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B) / (A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
7	5,334,537,900	4,229,032,453	1,050,942,700	0	54,562,747	79.3
6	5,135,626,200	3,996,410,387	849,961,900	0	289,253,913	77.8
増 減	198,911,700	232,622,066	200,980,800	0	Δ234,691,166	1.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 4,465,767,900	円 3,403,032,466	円 繰越明許費 1,050,942,700	円 11,792,734	% 76.2
	2 公債費	868,770,000	825,999,987	0	42,770,013	95.1

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 265,501,284 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
7	16,449,313,000	17,859,931,212	16,835,330,796	10,014,230	1,014,586,186	386,017,796
6	16,397,588,000	17,766,927,646	16,708,143,049	52,050,934	1,006,733,663	310,555,049
増減	51,725,000	93,003,566	127,187,747	Δ 42,036,704	7,852,523	75,462,747

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	13,890,015,000	13,978,055,040	88,040,040	100.6
2 国庫支出金	1 国庫補助金	781,332,000	789,701,000	8,369,000	101.1
3 財産収入	1 財産運用収入	22,032,000	22,191,603	159,603	100.7
	2 財産売払収入	753,000	761,978	8,978	101.2
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,542,034,000	1,542,034,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	172,727,000	448,020,333	275,293,333	259.4
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	570,500	569,500	57,050
	2 県預金利子	3,258,000	19,440,357	16,182,357	596.7
	3 雑入	37,161,000	34,555,985	Δ 2,605,015	93.0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 275,293,333	繰越金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 10,014,230	住宅使用料、駐車場使用料及び 附帯設備使用料に係る債権を放棄 したもの
計			10,014,230	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,014,586,186	住宅使用料 943,741,835円 駐車場使用料 57,868,652円 附帯設備使用料 12,975,699円
計			1,014,586,186	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B) / (A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
7	円 16,449,313,000	円 16,308,788,374	円 0	円 0	円 140,524,626	% 99.1
6	16,397,588,000	16,260,122,716	0	0	137,465,284	99.2
増 減	51,725,000	48,665,658	0	0	3,059,342	Δ 0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅管理 事業費	1 県営住宅 管理費	11,422,101,000	11,328,808,518	0	93,292,482	99.2
	2 公債費	5,022,212,000	4,979,979,856	0	42,232,144	99.2
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

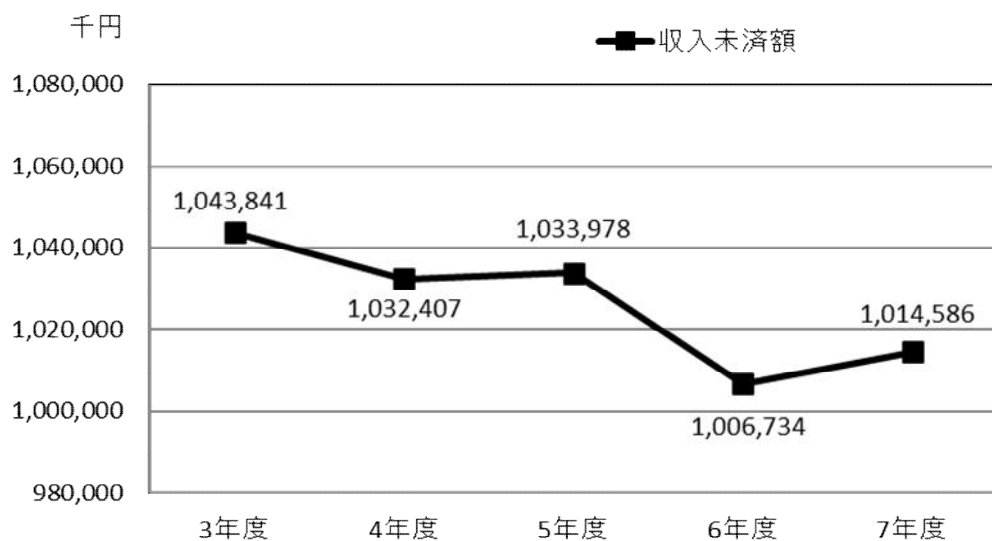
歳入歳出差引残額は 526,542,422 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和 8 年 3 月 31 日現在における住宅管理戸数は、56,369 戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ 785 万余円増加している。これは、入居者の生活困窮による未納が増加したためである。ついては、生活保護受給者の家賃代理納付の拡大、退去者に係る滞納家賃の回収についての外部委託及び長期悪質滞納者に対する明渡等の訴えの提起など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、愛知県住宅供給公社と連携しながら、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
土	地	㎡	97,033,699.35	Δ 6,816.50	97,026,882.85
建	物	㎡	8,302,762.84	Δ 17,815.93	8,284,946.91
山林の立木 推定蓄積量	所有	㎡	603,938.06	Δ 10,741.23	593,196.83
	分収	㎡	867,539.74	Δ 30,223.45	837,316.29
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	1	2
物 権	地 上 権	㎡	44,331,654.06	Δ 570,596.43	43,761,057.63
	地 役 権	㎡	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	㎡	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	㎡	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	49	Δ 5	44
	商 標 権	件	78	5	83
	意 匠 権	件	1	0	1
	育 成 者 権	件	35	1	36
有 価 証 券		円	49,996,203,500	Δ 4,005,000,000	45,991,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	308,105,503,031	2,303,709,487	310,409,212,518
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	0	1

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているものの、その一部において無断使用され、かつ、長期に及んでいるものがあるが、法律の専門家の協力や助言に基づくこれまでの取組により、近い将来に解決が期待されるものも認められ、改善が進んでいる。今後とも、残された解決困難な課題について、引き続き早期解決に向けて努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
物 品	件 9,492	件 185	件 9,677

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあっては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	令和6年度末 現在額	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在額
		増加額	減少額	
	円	円	円	円
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	659,775,312	0	78,754,907	581,020,405
山間市町村振興資金貸付金	216,897,500	60,000,000	15,810,277	261,087,223
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	51,478,000	57,148,000	51,772,000	56,854,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	533,333,340	0	177,777,778	355,555,562
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整 備 資 金)	458,717,250	75,320,000	115,923,000	418,114,250
介護福祉士等修学資金貸付金	343,000	0	284,000	59,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
看護職員修学資金貸付金	82,959,200	0	43,140,280	39,818,920
地域医療確保修学資金貸付金	3,051,300,000	344,400,000	122,100,000	3,273,600,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	19,100,000	0	4,285,000	14,815,000
民間病院経営維持資金貸付金	848,160,000	0	142,848,000	705,312,000
木曽三川水源造成公社貸付金	7,378,433,000	131,205,000	38,019,000	7,471,619,000
名古屋高速道路公社貸付金	21,878,449,464	4,112,000,000	3,448,744,726	22,541,704,738
上飯田連絡線整備事業費貸付金	2,279,900,000	0	271,800,000	2,008,100,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	4,772,880,000	0	639,530,000	4,133,350,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	49,000,000	0	9,800,000	39,200,000
中部国際空港株式会社貸付金	13,363,484,280	264,150,000	785,781,680	12,841,852,600
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	336,000	336,000	0	672,000
地域改善対策奨学資金貸付金	19,772,390	0	7,343,015	12,429,375
高等学校等奨学金貸付金	4,462,435,362	332,722,000	732,807,078	4,062,350,284
母子福祉資金貸付金	256,500,696	36,391,140	34,093,255	258,798,581
寡婦福祉資金貸付金	1,626,800	580,000	507,000	1,699,800
父子福祉資金貸付金	9,873,204	3,144,000	729,672	12,287,532
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	0	40,000,000	0	40,000,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	73,420,000	0	2,988,000	70,432,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	30,336,000	2,981,000	4,013,000	29,304,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,038,002,000	0	15,882,000	1,022,120,000
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	473,000,000	0	55,000,000	418,000,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	1,598,458,868	0	450,938,285	1,147,520,583
集積区域整備資金貸付金	53,592,000	0	3,828,000	49,764,000
就農支援資金貸付金	26,818,000	0	24,286,000	2,532,000
沿岸漁業改善資金貸付金	16,622,000	0	9,882,000	6,740,000

区分	令和6年度末 現在額	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在額
		増加額	減少額	
林業・木材産業改善資金貸付金	円 15,765,000	円 0	円 5,541,000	円 10,224,000
東三河担当副知事公舎敷金	100,000	0	100,000	0
名古屋東部県税事務所敷金	154,659,960	0	408,000	154,251,960
労働局借受公舎敷金	0	190,000	0	190,000
スポーツ局派遣職員公舎敷金	169,000	3,000	80,000	92,000
警察施設敷金	16,272,360	180,600	0	16,452,960
計	68,345,113,986	5,460,750,740	7,294,796,953	66,511,067,773

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
		円	円	円
国 際 交 流 事 業 推 進 基 金		1,172,483,982	Δ 114,871,262	1,057,612,720
財 政 調 整 基 金		152,507,443,473	132,544,204,198	285,051,647,671
減 債 基 金		1,009,921,465,717	21,930,188,419	1,031,851,654,136
退 職 手 当 平 準 化 基 金		0	8,399,561,000	8,399,561,000
防 災 ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 基 金		10,695,902	1,242,743	11,938,645
災 害 救 助 基 金		6,167,196,832	15,180,107	6,182,376,939
美術品等取得基金	美 術 品 等	11,481,769,487	46,070,500	11,527,839,987
	現 金	1,118,674,894	Δ 24,119,333	1,094,555,561
文 化 振 興 基 金		6,542,780,378	Δ 1,295,687,804	5,247,092,574
環 境 保 全 基 金		448,061,668	Δ 99,400,985	348,660,683
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金		1,845,297,410	Δ 332,521,229	1,512,776,181
地 域 福 祉 基 金		4,804,134,491	Δ 978,281,363	3,825,853,128
子 ど も が 輝 く 未 来 基 金		104,732,615	26,181,980	130,914,595
障 害 者 福 祉 減 税 基 金		895,798,036	Δ 30,906,956	864,891,080
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		5,493,936,849	32,365,710	5,526,302,559
子 育 て 支 援 対 策 基 金		3,443,007,282	Δ 1,617,179,176	1,825,828,106
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		22,513,744,615	1,644,700,862	24,158,445,477
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		2,349,143,315	223,858,195	2,573,001,510
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		11,029,846,884	3,235,419,163	14,265,266,047
産 業 競 争 力 強 化 減 税 基 金		16,697,168,748	Δ 621,196,949	16,075,971,799
科 学 技 術 振 興 基 金		2,304,055,447	Δ 67,676,061	2,236,379,386
ソ ー シ ャ ル イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 出 基 金		0	5,004,842	5,004,842
展 示 会 産 業 振 興 基 金		603,246,727	139,381,100	742,627,827
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金		457,485,675	29,627,694	487,113,369
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金		598,316,402	Δ 11,356,105	586,960,297
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金		27,736,418	148,142	27,884,560
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		263,780,754	Δ 21,814,081	241,966,673
あ い ち 森 と 緑 づ く り 基 金		3,133,301,850	287,368,802	3,420,670,652
愛 知 県 名 古 屋 飛 行 場 等 見 学 者 受 入 拠 点 施 設 展 示 物 整 備 基 金		104,034	9,718	113,752
ア ジ ア ・ ア ジ ア パ ラ 競 技 大 会 基 金		41,516,699,682	34,705,296,998	76,221,996,680
高 等 学 校 等 教 育 改 革 推 進 基 金		0	60,008,132	60,008,132
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金		20,302,043,534	2,666,757,488	22,968,801,022
計		1,327,754,153,101	200,777,564,489	1,528,531,717,590

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和7年度末現在高は上記のとおりであるが、令和7年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおり

である。

(1) 国際交流事業推進基金	Δ108,980,071 円
(2) 財政調整基金	Δ85,400,000,000 円
(3) 減債基金	45,526,942,842 円
(4) 防災ボランティア活動基金	Δ1,562,770 円
(5) 災害救助基金	Δ2,999,477 円
(6) 文化振興基金	Δ1,707,184,421 円
(7) 環境保全基金	Δ105,043,354 円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	Δ260,473,208 円
(9) 地域福祉基金	Δ1,124,000,000 円
(10) 子どもが輝く未来基金	10,463,358 円
(11) 障害者福祉減税基金	Δ39,487,000 円
(12) 子育て支援対策基金	Δ39,917,309 円
(13) 地域医療介護総合確保基金	Δ4,995,551,741 円
(14) 産業競争力強化減税基金	Δ5,564,188,700 円
(15) 科学技術振興基金	Δ79,123,342 円
(16) 展示会産業振興基金	Δ63,315,312 円
(17) 農地中間管理事業等推進基金	Δ178,841,023 円
(18) 中山間ふるさと・水と土保全基金	Δ19,408,243 円
(19) 森林整備地域活動支援基金	Δ183,150 円
(20) 森林環境譲与税基金	Δ204,458,148 円
(21) あいち森と緑づくり基金	Δ2,315,084,849 円
(22) アジア・アジアパラ競技大会基金	Δ24,869,442,000 円
(23) 公立学校情報機器整備基金	Δ11,730,304,412 円

3 災害救助法第 23 条に規定する令和 7 年度における災害救助基金の積立額は、4,393,641,949 円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

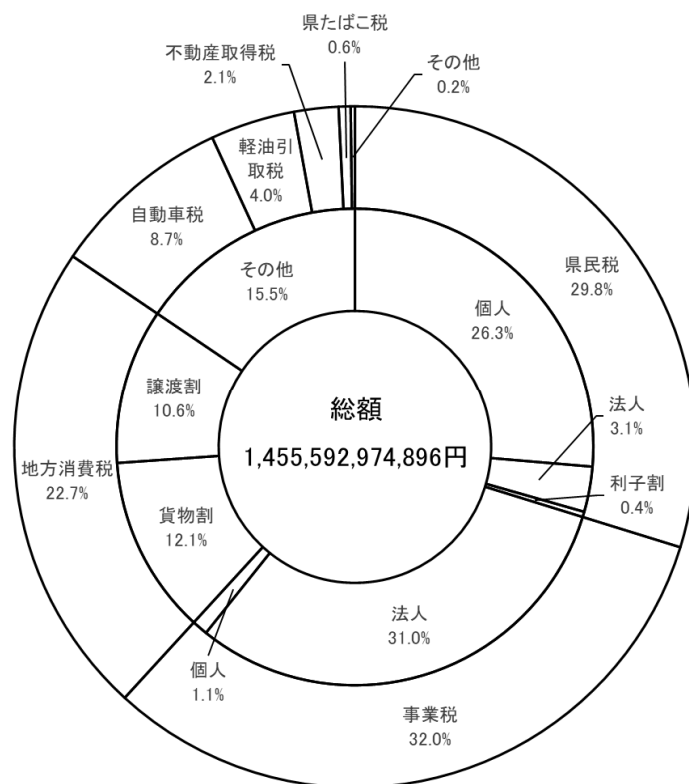
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	3,179,105,833,118	3,088,751,206,993	90,354,626,125
特 別 会 計	1,278,345,211,033	1,259,471,713,660	18,873,497,373
公 債 管 理 特 別 会 計	683,307,108,794	683,307,108,794	0
証 紙 特 別 会 計	17,939,679,202	17,447,736,543	491,942,659
母子父子寡婦福祉資金特別会計	121,066,988	107,830,620	13,236,368
国民健康保険事業特別会計	553,194,389,181	536,351,445,626	16,842,943,555
中小企業設備導入資金特別会計	652,357,057	582,882,380	69,474,677
就農支援資金特別会計	38,399,668	28,523,572	9,876,096
沿岸漁業改善資金特別会計	381,559,198	61,351	381,497,847
県 有 林 野 特 別 会 計	1,249,875,663	1,108,148,740	141,726,923
林業改善資金特別会計	130,910,749	155,207	130,755,542
港湾整備事業特別会計	4,494,533,737	4,229,032,453	265,501,284
県営住宅管理事業特別会計	16,835,330,796	16,308,788,374	526,542,422
計	4,457,451,044,151	4,348,222,920,653	109,228,123,498

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	令和6年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 22,238,361,277	円 68,116,264,848	円 68,542,929,149	円 Δ 426,664,301
1,041,900	18,872,455,473	17,310,771,889	1,561,683,584
0	0	0	0
0	491,942,659	485,593,672	6,348,987
0	13,236,368	49,817,929	Δ 36,581,561
0	16,842,943,555	15,253,557,419	1,589,386,136
0	69,474,677	86,715,343	Δ 17,240,666
0	9,876,096	13,606,941	Δ 3,730,845
0	381,497,847	370,792,244	10,705,603
0	141,726,923	115,041,685	26,685,238
0	130,755,542	125,089,458	5,666,084
1,041,900	264,459,384	362,536,865	Δ 98,077,481
0	526,542,422	448,020,333	78,522,089
22,239,403,177	86,988,720,321	85,853,701,038	1,135,019,283

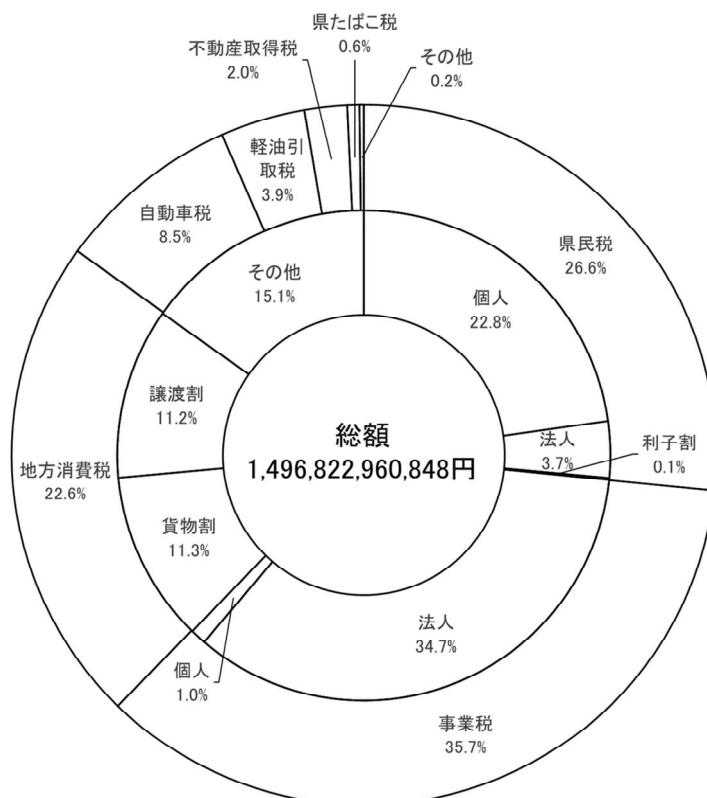
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A)－(B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	433,373,946,852	29.8	398,175,268,274	26.6	35,198,678,578	108.8
（ 個 人 ）	(383,541,107,674)	(26.3)	(340,848,697,743)	(22.8)	(42,692,409,931)	(112.5)
（ 法 人 ）	(44,614,915,150)	(3.1)	(55,419,563,100)	(3.7)	(Δ10,804,647,950)	(80.5)
（ 利 子 割 ）	(5,217,924,028)	(0.4)	(1,907,007,431)	(0.1)	(3,310,916,597)	(273.6)
事 業 税	466,263,454,957	32.0	534,213,548,415	35.7	Δ67,950,093,458	87.3
（ 個 人 ）	(15,571,199,075)	(1.1)	(15,492,745,799)	(1.0)	(78,453,276)	(100.5)
（ 法 人 ）	(450,692,255,882)	(31.0)	(518,720,802,616)	(34.7)	(Δ68,028,546,734)	(86.9)
地 方 消 費 税	329,705,055,291	22.7	337,752,614,511	22.6	Δ8,047,559,220	97.6
（ 譲 渡 割 ）	(153,821,597,782)	(10.6)	(168,318,078,996)	(11.2)	(Δ14,496,481,214)	(91.4)
（ 貨 物 割 ）	(175,883,457,509)	(12.1)	(169,434,535,515)	(11.3)	(6,448,921,994)	(103.8)
不 動 産 取 得 税	30,648,915,337	2.1	29,224,532,195	2.0	1,424,383,142	104.9
県 た ば こ 税	8,209,216,173	0.6	8,301,093,833	0.6	Δ91,877,660	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,375,410,550	0.1	1,366,447,284	0.1	8,963,266	100.7
軽 油 引 取 税	58,332,001,949	4.0	58,228,426,743	3.9	103,575,206	100.2
自 動 車 税	126,034,331,583	8.7	127,454,171,255	8.5	Δ1,419,839,672	98.9
（ 環 境 性 能 割 ）	(13,684,718,900)	(0.9)	(14,239,593,300)	(1.0)	(Δ554,874,400)	(96.1)
（ 種 別 割 ）	(112,349,612,683)	(7.7)	(113,214,577,955)	(7.6)	(Δ864,965,272)	(99.2)
鉦 区 税	1,897,400	0.0	1,891,600	0.0	5,800	100.3
固 定 資 産 税	1,295,571,200	0.1	1,314,626,800	0.1	Δ19,055,600	98.6
狩 猟 税	10,231,300	0.0	10,194,300	0.0	37,000	100.4
産 業 廃 棄 物 税	340,648,528	0.0	336,342,584	0.0	4,305,944	101.3
旧 法 に よ る 税	2,293,776	0.0	443,803,054	0.0	Δ441,509,278	0.5
（ 自 動 車 税 ）	(2,231,076)	(0.0)	(3,864,854)	(0.0)	(Δ1,633,778)	(57.7)
（自動車取得税）	(62,700)	(0.0)	(439,938,200)	(0.0)	(Δ439,875,500)	(0.0)
計	1,455,592,974,896	100	1,496,822,960,848	100	Δ41,229,985,952	97.2

令和 7 年度



令和 6 年度



3 現金管理状況

(令和8年5月末現在)

歳入歳出差引額等				現金管理状況		備考
歳入歳出差引額	令和7年度	一般会計	円 90,354,626,125	当座預金 13,362,710,618 通知預金 232,095,000,000 釣 銭 3,882,000	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額13,728,230円は、未着歳入金があったことによる	
		特別会計	18,873,497,373			
		小計	109,228,123,498			
	令和8年度	一般会計	Δ222,736,728,350			
		特別会計	45,424,696,233			
		小計	Δ177,312,032,117			
	計		Δ68,083,908,619			
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
	一時繰替金現在額		283,445,748,919			
	歳入歳出外現金差引額		30,113,480,548			
合 計		245,475,320,848	合 計	245,461,592,618		

4 基金管理状況

(令和8年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
	円	円	円
国際交流事業推進基金	1,057,612,720	0	1,057,612,720
財政調整基金	285,051,647,671	0	285,051,647,671
減債基金	222,069,441,611	809,782,212,525	1,031,851,654,136
退職手当平準化基金	8,399,561,000	0	8,399,561,000
防災ボランティア活動基金	11,938,645	0	11,938,645
災害救助基金	2,094,058,763	4,088,318,176	6,182,376,939
美術品等取得基金	1,094,555,561	11,527,839,987	12,622,395,548
文化振興基金	5,247,092,574	0	5,247,092,574
環境保全基金	348,660,683	0	348,660,683
産業廃棄物適正処理基金	1,512,776,181	0	1,512,776,181
地域福祉基金	3,825,853,128	0	3,825,853,128
子どもが輝く未来基金	130,914,595	0	130,914,595
障害者福祉減税基金	864,891,080	0	864,891,080
介護保険財政安定化基金	5,526,302,559	0	5,526,302,559
子育て支援対策基金	1,825,828,106	0	1,825,828,106
地域医療介護総合確保基金	24,158,445,477	0	24,158,445,477
後期高齢者医療財政安定化基金	2,573,001,510	0	2,573,001,510
国民健康保険財政安定化基金	14,265,266,047	0	14,265,266,047
産業競争力強化減税基金	16,075,971,799	0	16,075,971,799
科学技術振興基金	2,236,379,386	0	2,236,379,386
ソーシャルイノベーション創出基金	5,004,842	0	5,004,842
展示会産業振興基金	742,627,827	0	742,627,827
農地中間管理事業等推進基金	487,113,369	0	487,113,369
中山間ふるさと・水と土保全基金	186,960,297	400,000,000	586,960,297
森林整備地域活動支援基金	27,884,560	0	27,884,560
森林環境譲与税基金	241,966,673	0	241,966,673

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
	円	円	円
あ い ち 森 と 緑 づ く り 基 金	3,420,670,652	0	3,420,670,652
愛 知 県 名 古 屋 飛 行 場 等 見 学 者 受 入 拠 点 施 設 展 示 物 整 備 基 金	113,752	0	113,752
ア ジ ア ・ ア ジ ア パ ラ 競 技 大 会 基 金	76,221,996,680	0	76,221,996,680
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	22,968,801,022	0	22,968,801,022
高 等 学 校 等 教 育 改 革 推 進 基 金	60,008,132	0	60,008,132
計	702,733,346,902	825,798,370,688	1,528,531,717,590

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

(1) 審査の対象

美術品等取得基金

(2) 審査の着眼点

ア 計数は正確であるか。

イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。

ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 3 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

第 2 運用の状況

令和 7 年度末における基金は、前年度末基金総額 12,600,444,381 円に当年度中の基金運用益積立金 6,576,918 円及び寄附金 15,374,249 円を加えた合計 12,622,395,548 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分			令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現在高
				増加	減少	
基金総額			12,600,444,381円 (1,072,747,701)	68,021,667円 (6,576,918)	46,070,500円 (0)	12,622,395,548円 (1,079,324,619)
内訳	動産	美術品等	1,871件	29件	0件	1,900件
		価額	11,481,769,487円	46,070,500円	0円	11,527,839,987円
	現金		1,118,674,894円	21,951,167円	46,070,500円	1,094,555,561円

(注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。

2 動産の価額は、取得価格による。

令和 7 年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した 29 件は、絵画 5 件、版画 6 件、彫刻 6 件、陶磁器 11 件及びその他 1 件を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した 21,951,167 円は運用益 6,576,918 円及び寄附金 15,374,249 円であり、減少した 46,070,500 円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子である。

令和 7 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分			令和7年度末現在高
動産	美術品等	絵 画	435件
		版 画	356件
		彫 刻	169件
		陶 磁 器	617件
		そ の 他	323件
		計	1,900件
現 金			1,094,555,561円

美術品等取得基金は令和 8 年 4 月 1 日で廃止され、基金に属する財産は地方独立行政法人愛知県美術館機構へ引き継がれている。

第 3 審査の結果

令和 7 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われていることを認めた。